

平成28年度

決算資料

主要施策成果説明書



甲賀市

目次

● 一般会計決算の概要	2
● 会計別歳入歳出決算	3
● 一般会計歳入決算の構成	4
● 市税の内訳	5
● 収入未済額の内訳	6
● 一般会計歳出決算構成【目的別】	7
● 一般会計歳出決算構成【性質別】	8
● 基金の状況	9
● 決算の推移	10
● 地方消費税交付金〈社会保障財源〉の使途	15
● 入湯税の使途	16
● 地方財政健全化法に基づく 健全化判断比率及び資金不足比率	17
● その他の指標の推移	23
● 主要施策成果説明書	24

一般会計決算の概要

概要

平成28年度は、第1次総合計画の総仕上げの年であり、その実現をめざした重点事業及び人口減少に立ち向かう甲賀流まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業を2本の柱として推進しました。

特に新庁舎整備事業の本格化や、「忍者」という他の自治体にはない世界的に有名なコンテンツを活かした観光情報の発信に努めるとともに、子育て政策として、産前・産後・育児に関する一連のサポートを行う子育て世代包括支援センター「ここもーり」の整備など、総合戦略の視点に基づいた事業などに取り組んだ結果、歳入歳出ともに前年度決算額を上回り、過去最大の決算規模となりました。

また、地方財政健全化法に基づく指標は、これまでの市債の発行抑制や繰上償還の実施により、実質公債費比率は10.2%（直近3ヶ年平均）と前年度比0.4ポイント改善しましたが、将来負担比率は新庁舎整備事業などにかかる市債の発行が増加したことにより、68.8%と前年度比8.1ポイントの増となりました。

歳入

法人市民税が大きく伸びたことが影響し、市税全体では前年度より7億7,853万6,559円の増となりました。また、市債においては、新庁舎整備事業などの大規模建設事業の実施により合併特例事業債が増加となったことから、歳入決算額は、425億3,278万3,466円で、前年度と比べて42億2,709万1,731円の増となりました。

歳出

総合計画の実現のための重点事業や甲賀流まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業を中心に事務事業を着実に執行するとともに、緊急を要する事案に対しては、機を逸することなく補正予算を編成し、迅速な対応に努めました。また、新庁舎整備事業による普通建設費の増加などにより、歳出決算額は、413億686万9,937円と、前年度と比べて39億4,968万6,138円の増となりました。

会計別歳入歳出決算

■一般会計及び特別会計

(単位：円・%)

区 分		会 計 名	特 別 会 計				
			一般会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	土地取得事業
歳入	予 算 現 額	46,493,008,000	10,110,253,000	1,833,481,000	6,909,652,000	3,934,000	21,286,000
	決 算 額 A	42,532,783,466	10,020,699,120	1,838,819,735	6,968,650,630	5,633,975	21,286,766
	収 入 率	91.5	99.1	100.3	100.9	143.2	100.0
歳出	予 算 現 額	46,493,008,000	10,110,253,000	1,833,481,000	6,909,652,000	3,934,000	21,286,000
	決 算 額 B	41,306,869,937	9,722,756,460	1,818,635,129	6,636,735,565	3,343,215	21,277,512
	執 行 率	88.8	96.2	99.2	96.1	85.0	100.0
繰越事業費繰越財源 C		299,473,000	0	0	0	0	0
差 引 残 額 A-B-C		926,440,529	297,942,660	20,184,606	331,915,065	2,290,760	9,254

■企業会計

(単位：円・%)

区 分		会 計 名	病院事業	水道事業	診療所事業	介護老人保健施 設事業	下水道事業
			収 益 的 収 支	収 入 予 算 現 額	957,000,000	3,061,826,000	218,000,000
決 算 額 A	828,555,839	3,112,370,471		211,771,076	297,771,810	4,156,798,814	
収 入 率	86.6	101.7		97.1	93.3	100.0	
支 出 的 収 支	支 出 予 算 現 額	957,000,000	2,830,085,000	218,000,000	319,000,000	4,124,168,000	
	決 算 額 B	909,004,249	2,692,255,090	204,106,155	300,179,874	3,910,996,679	
	執 行 率	95.0	95.1	93.6	94.1	94.8	
収 益 的 収 支 差 額 A-B		▲ 80,448,410	420,115,381	7,664,921	▲ 2,408,064	245,802,135	
資 本 的 収 支	収 入 予 算 現 額	35,860,000	680,151,000	28,782,000	0	2,110,608,000	
	決 算 額 a	36,078,000	471,095,628	14,418,977	0	1,658,489,418	
	収 入 率	100.6	69.3	50.1	-	78.6	
	支 出 予 算 現 額	61,734,000	1,260,139,000	4,824,000	3,564,000	3,287,350,000	
	決 算 額 b	57,960,476	970,077,666	4,823,850	3,353,455	2,787,764,188	
	執 行 率	93.9	77.0	100.0	94.1	84.8	
資 本 的 収 支 差 額 a-b		▲ 21,882,476	▲ 498,982,038	9,595,127	▲ 3,353,455	▲ 1,129,274,770	

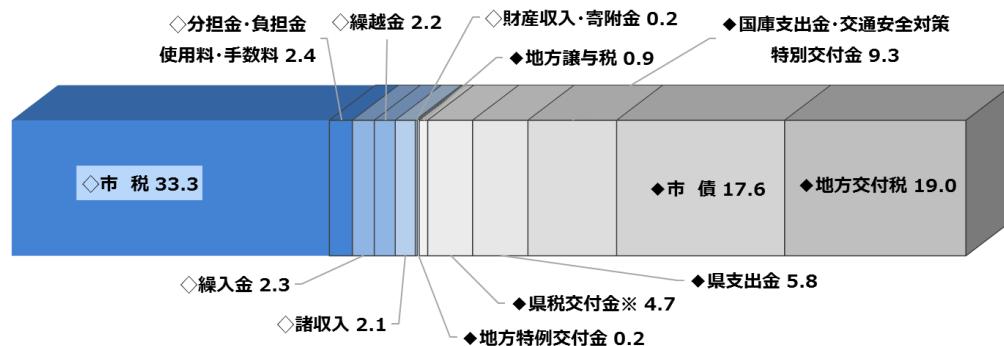
※下水道事業の特例的収入及び支出の予算現額・決算額は以下のとおりです。

収入予算現額：306,011,000円 決算額：306,011,097円 支出予算現額：300,924,000円 決算額：300,923,900円

一般会計歳入決算の構成

(単位：千円・%)

区 分	28年度		27年度	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比			
◇ 市税	14,160,759	33.3	13,382,223	778,536	5.8
◆ 地方譲与税	366,274	0.9	369,731	△ 3,457	△ 0.9
◆ 利子割交付金	16,081	0.0	19,514	△ 3,433	△ 17.6
◆ 配当割交付金	39,501	0.1	61,361	△ 21,860	△ 35.6
◆ 株式等譲渡所得割交付金	25,445	0.1	66,661	△ 41,216	△ 61.8
◆ 地方消費税交付金	1,462,704	3.4	1,646,032	△ 183,328	△ 11.1
◆ ゴルフ場利用税交付金	359,930	0.9	373,844	△ 13,914	△ 3.7
◆ 自動車取得税交付金	102,147	0.2	99,073	3,074	3.1
◆ 地方特例交付金	60,066	0.2	55,867	4,199	7.5
◆ 地方交付税	8,096,651	19.0	8,198,815	△ 102,164	△ 1.2
◆ 交通安全対策特別交付金	10,288	0.0	12,056	△ 1,768	△ 14.7
◇ 分担金及び負担金	225,138	0.5	204,327	20,811	10.2
◇ 使用料及び手数料	787,858	1.9	797,041	△ 9,183	△ 1.2
◆ 国庫支出金	3,970,368	9.3	3,697,615	272,753	7.4
◆ 県支出金	2,467,428	5.8	2,456,029	11,399	0.5
◇ 財産収入	83,382	0.2	76,948	6,434	8.4
◇ 寄附金	9,446	0.0	13,578	△ 4,132	△ 30.4
◇ 繰入金	978,337	2.3	1,448,661	△ 470,324	△ 32.5
◇ 繰越金	948,508	2.2	1,047,768	△ 99,260	△ 9.5
◇ 諸収入	884,158	2.1	857,858	26,300	3.1
◆ 市債	7,478,314	17.6	3,420,690	4,057,624	118.6
歳入合計	42,532,783	100.0	38,305,692	4,227,091	11.0
◇ 自主財源	18,077,586	42.5	17,828,404	249,182	1.4
◆ 依存財源	24,455,197	57.5	20,477,288	3,977,909	19.4



※県税交付金は利子割交付金から自動車取得税交付金までの合計

市税の内訳

(単位：千円・%)

区 分	年 度	28年度 A	27年度 B	比較 A - B = C	伸率 C / B
市民税		6,268,761	5,651,927	616,834	10.9
個人		4,342,895	4,330,917	11,978	0.3
	現年度分	4,298,633	4,286,593	12,040	0.3
	過年度分	44,262	44,324	△ 62	△ 0.1
法人		1,925,866	1,321,010	604,856	45.8
	現年度分	1,925,325	1,319,763	605,562	45.9
	過年度分	541	1,247	△ 706	△ 56.6
固定資産税		6,942,571	6,793,831	148,740	2.2
固定資産税		6,934,744	6,786,051	148,693	2.2
	現年度分	6,878,311	6,718,518	159,793	2.4
	過年度分	56,433	67,533	△ 11,100	△ 16.4
	国有資産等所在市町村交付金	7,827	7,780	47	0.6
軽自動車税		270,998	235,690	35,308	15.0
	現年度分	268,183	233,210	34,973	15.0
	過年度分	2,815	2,480	335	13.5
市たばこ税		661,913	682,848	△ 20,935	△ 3.1
鉱産税		755	890	△ 135	△ 15.2
入湯税		15,761	17,037	△ 1,276	△ 7.5
合 計		14,160,759	13,382,223	778,536	5.8

収入未済額の内訳

(単位：千円)

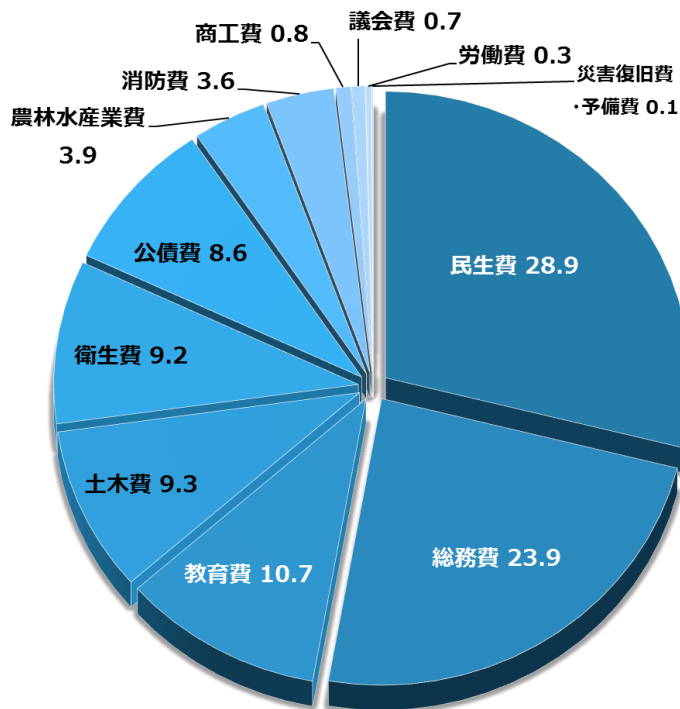
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額内訳
市税	14,850,645	14,160,759	39,960	654,112	固定資産税 358,434千円 市民税 277,831千円 軽自動車税 17,847千円
分担金及び負担金	275,846	225,138	6,573	44,135	保育料 41,212千円 私立保育園保育料 2,157千円 老人施設入所負担金 766千円
使用料及び手数料	810,126	787,858	582	21,686	市営住宅使用料 12,489千円 公立保育園使用料 4,259千円 幼稚園使用料 2,724千円 法定外公共物占用料 1,475千円 排水処理施設使用料 286千円 放課後児童クラブ使用料 204千円 広域入所保育園使用料 125千円 道路占用料 109千円 市営住宅駐車場使用料 9千円 改良住宅使用料 6千円
国庫支出金	4,789,058	3,970,368	0	818,690	学校施設環境改善交付金 507,772千円 臨時福祉給付金（経済対策分） 155,040千円 支給事業費補助金 大規模修繕・更新補助金 33,000千円 社会資本整備総合交付金（街路事業） 32,576千円 臨時福祉給付金（経済対策分） 29,256千円 支給事務費補助金 社会資本整備総合交付金（防災・安全） 25,514千円 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 20,396千円 道路災害復旧事業費負担金 8,070千円 個人番号カード交付事業費補助金 7,066千円
県支出金	2,491,069	2,467,428	0	23,641	信楽高原鉄道対策事業補助金 22,062千円 鉄軌道関連施設整備費補助金 1,579千円
諸収入	945,671	884,158	2,345	59,168	損害賠償金 21,675千円 児童生徒給食負担金 17,931千円 住宅新築資金等元利収入 12,099千円 生活保護費返還金 2,600千円 児童扶養手当返還金 1,761千円 奨学金返還金 1,729千円 児童手当返還金 678千円 下水道事業過料 300千円 水道事業過料 200千円 診療報酬返還金 100千円 子ども手当返還金 88千円 幼稚園給食負担金 7千円
収入未済額合計				1,621,432	

※市税の収入済額には還付未済額（4,186千円）を含んでいます。

一般会計歳出決算構成【目的別】

(単位：千円・%)

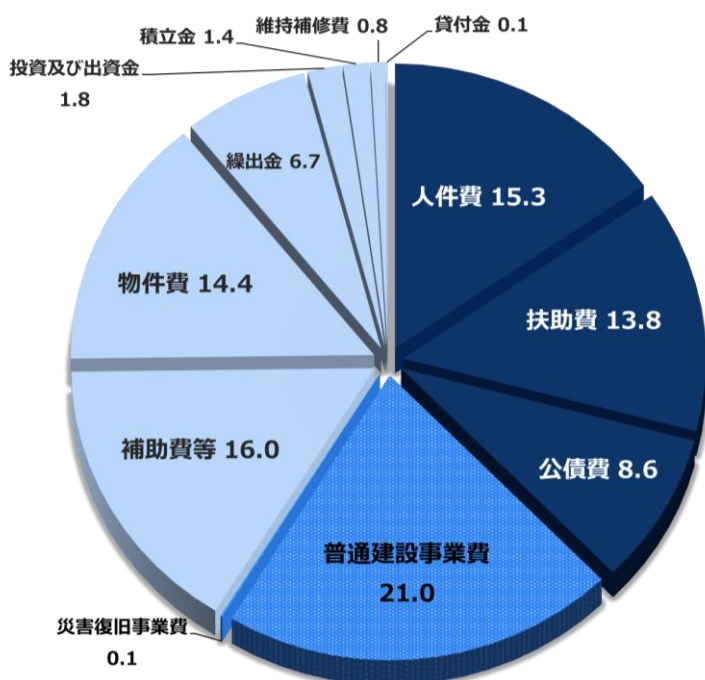
区 分	28年度		27年度	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比			
議会費	266,904	0.7	287,039	△ 20,135	△ 7.0
総務費	9,879,218	23.9	6,268,541	3,610,677	57.6
民生費	11,944,325	28.9	11,264,778	679,547	6.0
衛生費	3,810,500	9.2	3,878,445	△ 67,945	△ 1.8
労働費	136,984	0.3	164,626	△ 27,642	△ 16.8
農林水産業費	1,626,111	3.9	1,637,323	△ 11,212	△ 0.7
商工費	310,162	0.8	276,573	33,589	12.1
土木費	3,831,629	9.3	3,742,063	89,566	2.4
消防費	1,483,555	3.6	1,409,679	73,876	5.2
教育費	4,427,449	10.7	4,142,507	284,942	6.9
災害復旧費	31,437	0.1	0	31,437	皆増
公債費	3,558,596	8.6	4,285,610	△ 727,014	△ 17.0
予備費	0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	41,306,870	100.0	37,357,184	3,949,686	10.6



一般会計歳出決算構成【性質別】

(単位：千円・%)

区 分	28年度		27年度	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比			
◆ 人件費	6,328,264	15.3	6,267,301	60,963	1.0
○ 物件費	5,954,440	14.4	6,084,435	△ 129,995	△ 2.1
○ 維持補修費	329,697	0.8	271,065	58,632	21.6
◆ 扶助費	5,709,250	13.8	5,298,011	411,239	7.8
○ 補助費等	6,602,451	16.0	5,349,714	1,252,737	23.4
● 普通建設事業費	8,667,944	21.0	4,332,812	4,335,132	100.1
● 災害復旧事業費	31,437	0.1	0	31,437	皆増
◆ 公債費	3,558,596	8.6	4,285,610	△ 727,014	△ 17.0
○ 積立金	576,080	1.4	584,657	△ 8,577	△ 1.5
○ 投資及び出資金	753,410	1.8	71,896	681,514	947.9
○ 貸付金	47,365	0.1	40,220	7,145	17.8
○ 繰出金	2,747,936	6.7	4,771,463	△ 2,023,527	△ 42.4
○ 予備費	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	41,306,870	100.0	37,357,184	3,949,686	10.6
◆ 義務的経費	15,596,110	37.7	15,850,922	△ 254,812	△ 1.6
● 投資的経費	8,699,381	21.1	4,332,812	4,366,569	100.8
○ その他の経費	17,011,379	41.2	17,173,450	△ 162,071	△ 0.9



基金の状況

(単位：千円)

年度 区分	27年度末 現在高 A	28年度 積立 B	28年度 取崩 C	28年度末 現在高 D=A+B-C
財政調整基金	2,531,546	390,052	657,487	2,264,111
財政調整基金（新名神緑地管理分）	9,383		2,000	7,383
減債基金	536,931			536,931
福祉基金	276,857	418	600	276,675
教育振興基金	571,463	3,953	3,030	572,386
文化振興基金	39,353	19		39,372
公共施設等整備基金	1,469,270	3,053		1,472,323
住みよさと活気あふれるまちづくり基金	3,891,667	2,916		3,894,583
あい甲賀ふるさと応援基金	5,870	1,992	5,910	1,952
移譲施設整備基金	11,439	22		11,461
コミュニティ推進基金	197,525	168,840	165,065	201,300
鉄道施設基金	615,198	3,877	48,731	570,344
図書館振興北村昭三基金	228,035	502	10,000	218,537
新名神高速道路環境監視基金	116,095	255	11,245	105,105
その他特定目的基金	157,387	181		157,568
合計	10,658,019	576,080	904,068	10,330,031
土地開発基金（現金）	118,291	24,632		142,923

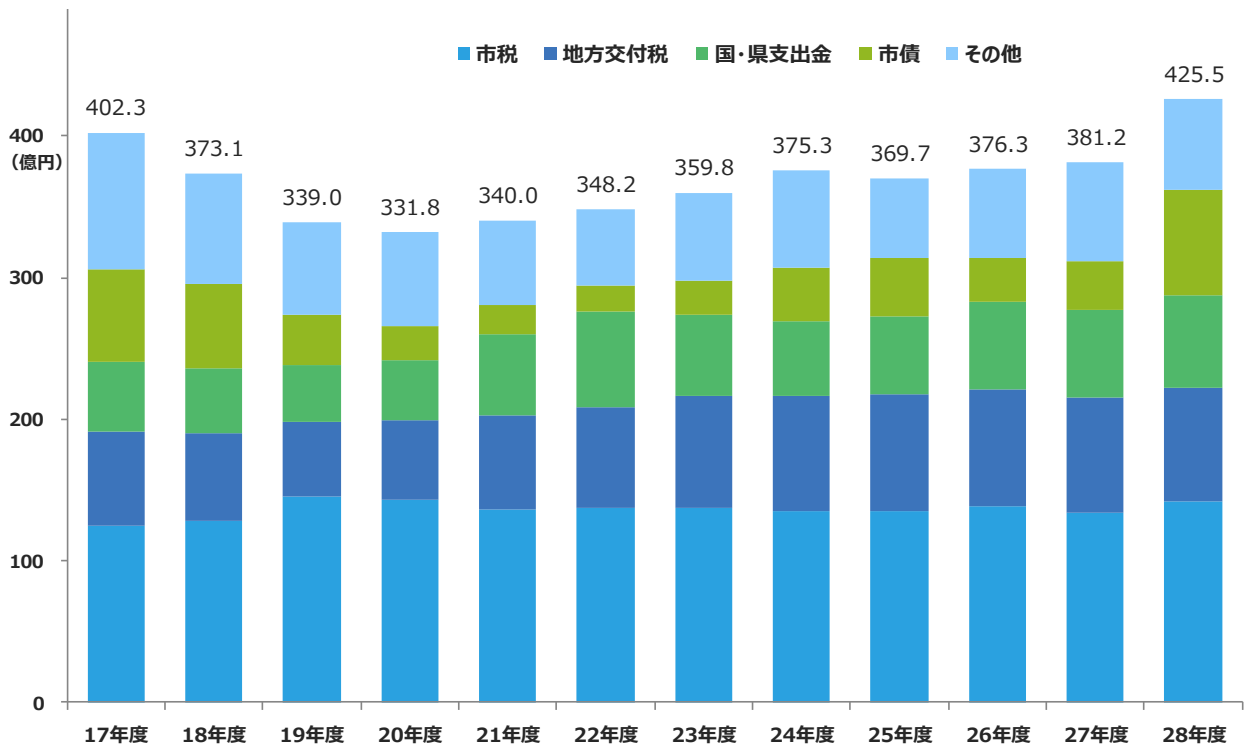
決算の推移 (1)

※この「決算の推移」では、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査する「普通会計決算」の数値を使っています。

■歳入決算の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	17年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市税	12,500	13,461	13,539	13,873	13,382	14,161
地方交付税	6,665	8,132	8,236	8,186	8,199	8,097
国・県支出金	4,935	5,283	5,493	6,175	6,165	6,450
市債	6,453	3,791	4,153	3,127	3,421	7,478
うち臨時財政対策債	1,286	2,103	2,169	2,035	1,793	1,571
うち合併特例債	2,286	1,427	1,443	636	1,429	5,272
その他	9,673	6,865	5,545	6,265	6,951	6,362
歳入合計	40,226	37,532	36,966	37,626	38,118	42,548

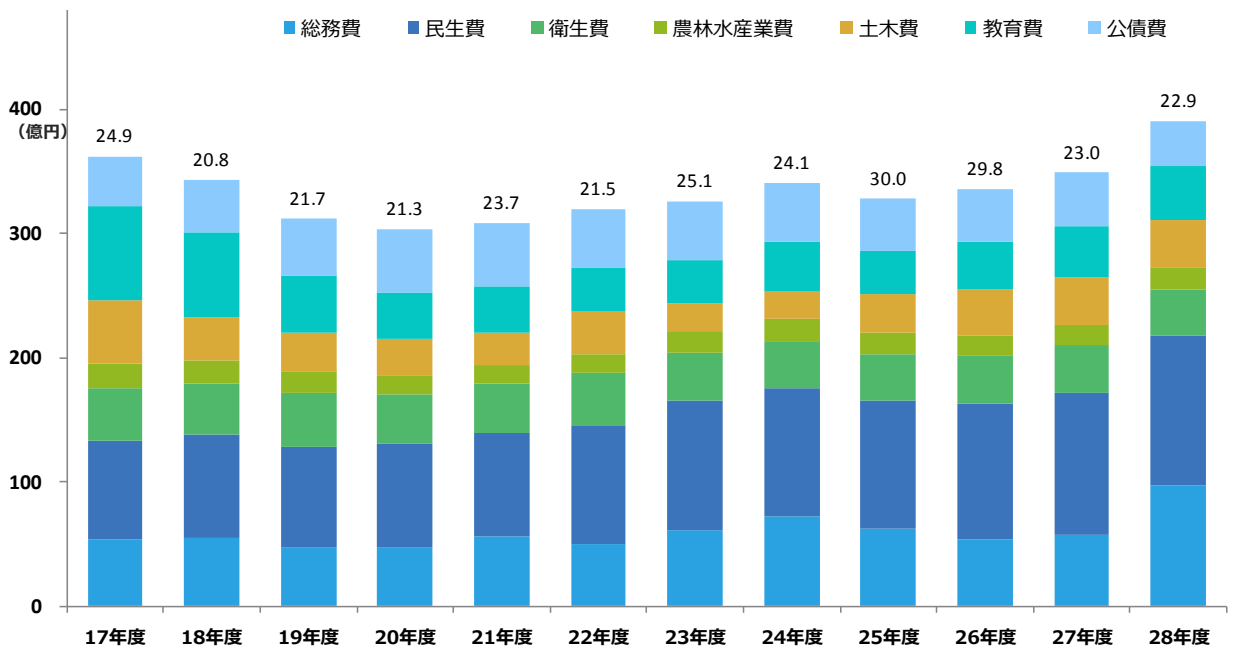


決算の推移 (2)

■歳出決算の推移 (目的別)

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度		17年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
目 的 別	議会費	339	287	267	282	287	267
	総務費	5,374	7,234	6,183	5,392	5,775	9,691
	民生費	7,969	10,282	10,307	10,923	11,402	12,070
	衛生費	4,134	3,727	3,709	3,804	3,828	3,758
	労働費	173	216	163	126	76	87
	農林水産業費	2,077	1,813	1,759	1,674	1,658	1,659
	商工費	439	367	379	401	477	374
	土木費	5,049	2,329	3,126	3,697	3,758	3,846
	消防費	1,533	1,463	1,741	1,473	1,459	1,530
	教育費	7,601	3,950	3,468	3,879	4,162	4,447
	災害復旧費	7	78	445	700	0	31
	公債費	4,015	4,711	4,253	4,226	4,286	3,559
歳 出 合 計	38,710	36,457	35,800	36,577	37,168	41,319	

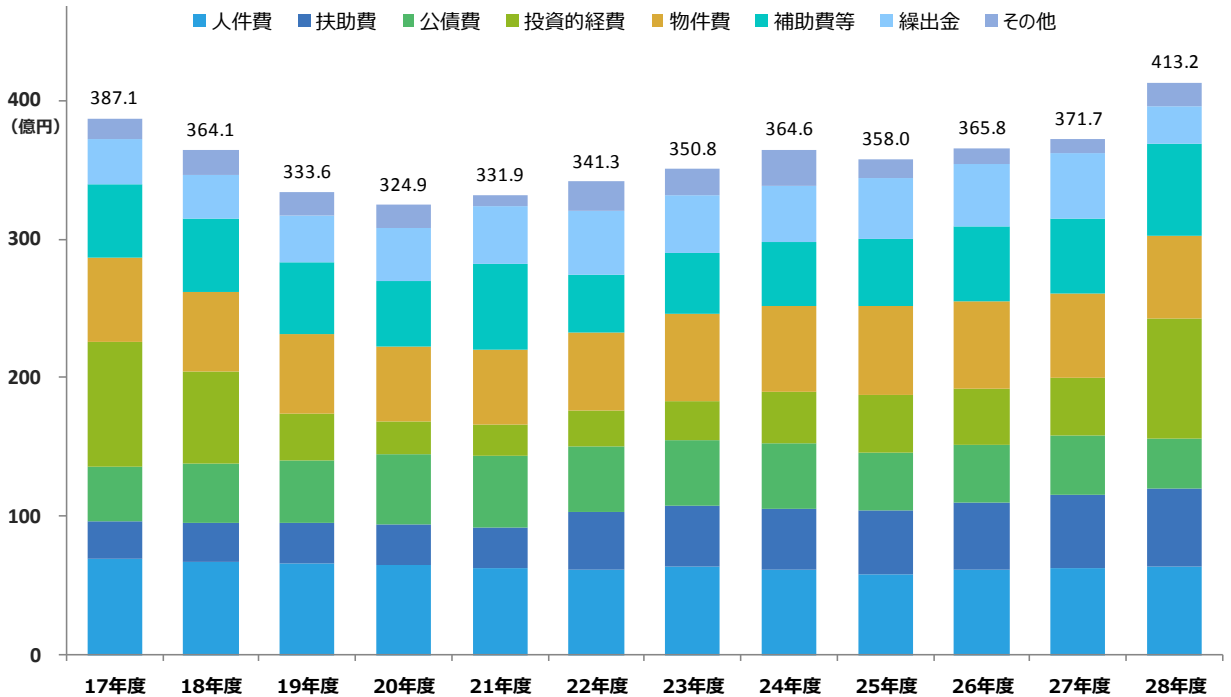


決算の推移 (3)

■歳出決算の推移 (性質別)

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度			17年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
性 質 別	義務的 経 費	人件費	6,942	6,157	5,872	6,152	6,267	6,328	
		扶助費	2,659	4,426	4,507	4,809	5,298	5,709	
		公債費	4,015	4,711	4,253	4,226	4,286	3,559	
	投資的経費		8,951	3,641	4,171	3,981	4,133	8,699	
	その他の 経 費	物件費	6,062	6,253	6,340	6,312	6,106	5,976	
		補助費等	5,369	4,607	4,861	5,430	5,350	6,602	
		繰出金	3,196	4,071	4,343	4,504	4,760	2,739	
		その他	1,516	2,591	1,453	1,163	968	1,707	
	歳 出 合 計			38,710	36,457	35,800	36,577	37,168	41,319

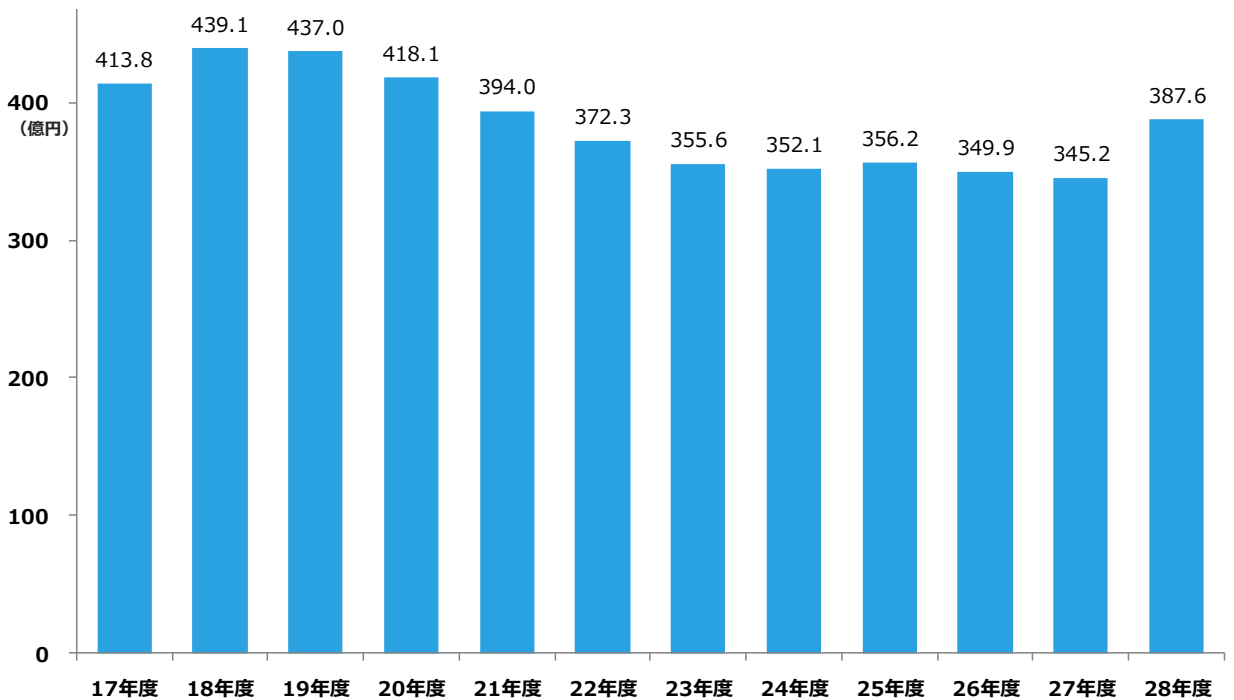


決算の推移 (4)

■ 地方債現在高の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	17年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
地方債現在高	41,379	35,207	35,624	34,986	34,518	38,762



市債は、主に道路や学校などの公共施設を整備するときの財源として、国や民間金融機関等から借り入れています。

市債現在高は、合併前後の大型事業の財源として借り入れたため、合併直後から増加しましたが、平成19年度以降は、市債の新規借入を抑制するとともに、将来世代の負担を軽減するため、繰上償還を積極的に行ってきました。

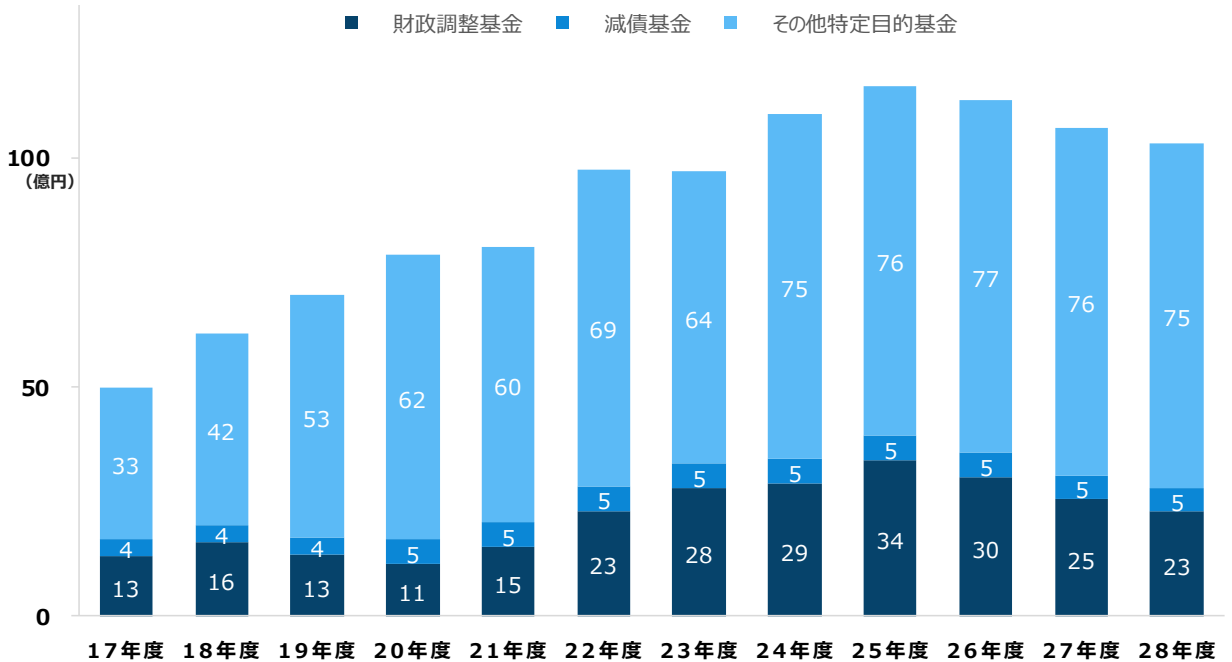
平成28年度末の市債現在高は、新庁舎整備事業や小・中学校施設の耐震補強・大規模改造事業などの実施により、前年度から約42億円増加しましたが、国の財政措置が有利な事業債を活用し、将来世代に負担のかからない市債管理に努めています。

決算の推移 (5)

■ 基金現在高の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	17年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
基金現在高	4,976	10,973	11,581	11,272	10,658	10,330
財政調整基金	1,315	2,896	3,397	3,021	2,541	2,271
減債基金	374	537	537	537	537	537
その他特定目的基金	3,287	7,540	7,647	7,714	7,580	7,522



基金は、各年度の財源を調整するための「財政調整基金」や市債の償還財源を確保するための「減債基金」のほか、施設整備など特定の目的を達成するために必要な財源をあらかじめ準備しておくための16の特定目的基金を設置しています。

合併直後の平成17年度には約49億円まで減少しましたが、財政健全化に向け着実に取り組んできた結果、平成28年度末で約103億円となっています。

基金現在高の総額は、財政調整基金の取り崩しなどにより前年度から約3億円減少しました。

地方消費税交付金〈社会保障財源分〉 の用途

社会保障と税の一体改革により、地方消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分については、すべて社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

平成28年度決算における充当状況は、下記のとおりです。

歳入	地方消費税交付金〈社会保障財源分〉	586,530 千円
歳出	社会保障施策に要する経費	12,328,653 千円

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費 平成28年度 決算額	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税	その他
社会 福祉	高齢者福祉	455,615	98,189	28,837	328,589
	子ども・子育て	4,195,359	2,611,649	127,774	1,455,936
	障害者福祉	1,557,984	1,146,485	33,200	378,299
	生活困窮者・格差対策	952,912	524,688	34,549	393,675
	その他	457,204	6,463	36,366	414,375
	小計	7,619,074	4,387,474	260,726	2,970,874
社会 保険	国民健康保険事業	503,308	280,955	17,939	204,414
	後期高齢者医療保険事業	263,811	143,755	9,686	110,370
	介護保険事業	945,133	0	76,253	868,880
	小計	1,712,252	424,710	103,878	1,183,664
保健 衛生	医療施策	2,559,993	223,796	188,485	2,147,712
	感染症その他疾病予防対策	369,839	21,883	28,073	319,883
	その他	67,495	959	5,368	61,168
	小計	2,997,327	246,638	221,926	2,528,763
合計		12,328,653	5,058,822	586,530	6,683,301

入湯税の用途

入湯税は、地方税法第701条の規定に基づき、環境衛生施設、消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てることのできる目的税です。

平成28年度決算における充当状況は、下記のとおりです。

歳 入	入湯税	15,761 千円
歳 出	観光振興に要する経費	33,850 千円

(単位：千円)

事業区分	経費 平成28年度 決算額	財源内訳		
		特定財源 (諸収入等)	一般財源	
			入湯税	その他
観光客誘致推進事業	33,850	288	15,761	17,801

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(1)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、平成28年度決算における「健全化判断比率」及び公営企業の「資金不足比率」を算定しました。

これらの比率が一定の基準値を超えた場合、改善が必要な状態とみなされ、財政健全化計画を策定することなどが義務付けられます。

算定の結果、「実質公債費比率」は10.2%と、昨年度から0.4ポイント改善し、「将来負担比率」は68.8%と昨年度から8.1ポイント悪化しました。

■ 健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	-	-	10.2	68.8
(参考) 早期健全化基準	12.13	17.13	25.0	350.0
(参考) 財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(参考) 早期健全化基準

(参考) 財政再生基準

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「-」で表示

■ 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率	(参考) 経営健全化基準
病院事業会計	-	20.0
水道事業会計	-	20.0
診療所事業会計	-	20.0
介護老人保健施設事業会計	-	20.0
下水道事業会計	-	20.0

※ 資金不足比率は、資金不足額がないため、「-」で表示

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(2)

■ 実質赤字比率

「一般会計等（＝普通会計）の実質赤字額」の標準財政規模^(注)に対する比率で、財政運営の悪化の度合いを示すもの

(注) 標準財政規模
地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模
(標準税収入額等+普通地方交付税+臨時財政対策債発行可能額)

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額} \quad \text{▲} 928,739}{\text{標準財政規模} \quad 24,375,823} = -$$

※ 実質収支が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

■ 実質赤字比率の推移

(単位：%)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	健全化判断比率	- (▲3.07)	- (▲3.08)	- (▲3.81)
早期健全化基準	12.13	12.10	12.13	
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	

※ () 内数値は参考算定値

算定開始以来、一般会計等の実質収支額は黒字を維持していることから、実質赤字比率は算定されていません。

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(3)

■ 連結実質赤字比率

「全会計の実質赤字額（又は資金不足額）」の標準財政規模に対する比率で、財政運営の悪化の度合いを示すもの

$$\frac{\text{連結実質赤字額} \quad \text{▲} 6,235,676}{\text{標準財政規模} \quad 24,375,823} = -$$

※ 連結実質収支が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となる。

■ 連結実質赤字比率の推移

(単位：%)

区分	年度		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
健全化判断比率	- (▲22.01)	- (▲21.32)	- (▲25.58)
早期健全化基準	17.13	17.10	17.13
財政再生基準	30.00	30.00	30.00

※ () 内数値は参考算定値

算定開始以来、全会計の実質収支額は黒字を維持していることから、連結実質赤字比率は算定されていません。

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(4)

■ 実質公債費比率

「一般会計等の元利償還金」及び「公営企業債の償還に係る一般会計からの繰出金等（準元利償還金）」の標準財政規模に対する比率で、資金繰りの程度を示すもの

$$\frac{\text{実質公債費A（地方債元利償還金+準元利償還金）} - \text{（Aに充てられる特定財源及び普通交付税算入額）}}{\text{標準財政規模 - Aに係る普通交付税算入額}} = 10.2\%$$

(単年度) ㊸10.7%、㊹10.5%、㊺9.8%

■ 実質公債費比率の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
健全化判断比率	11.1	10.6	10.2
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0

※ 各年度の比率は3ヵ年平均値

これまでに、高金利な地方債の繰上償還や、新規借入の際には地方交付税措置の手厚い事業に厳選するなど、財政の健全化に向けた取り組みを実施してきた結果、一般会計の元利償還金が減少し、実質公債費比率は10.2%と、前年度から0.4ポイント改善しました。

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(5)

■ 将来負担比率

「公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債」の標準財政規模に対する比率で、将来的に財政圧迫する可能性の度合いを示すもの

$$\frac{\text{将来負担額 } 7,0915,448 - \text{ 充当可能財源 } 56,952,348}{\text{標準財政規模 } 24,375,823 - \text{ 元利償還金に係る28年度普通交付税算入額 } 4,095,025} = 68.8\%$$

■ 将来負担比率の推移

(単位：%)

区分	年度		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
健全化判断比率	65.7	60.7	68.8
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0

近年では改善傾向にありましたが、平成28年度は庁舎建設事業や小・中学校施設の耐震補強・大規模改造事業などの実施に伴う市債残高の増額が影響し、将来負担比率は68.8%と、前年度から8.1%増加に転じました。

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(6)

■ 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率で、経営状態の悪化の度合いを示すもの

$$\text{(法適用企業)} = \frac{\text{資金不足額 (流動負債 - 流動資産)}}{\text{事業規模 (営業収益 - 受託工事収益)}}$$

(参考：資金余剰額、単位：千円)

病 院 事 業	323,302
水 道 事 業	3,531,075
診 療 所 事 業	156,537
介護老人保健施設事業	184,026
下 水 道 事 業	461,956

算定開始以来、全ての公営企業会計で資金不足は生じていません。

その他の指標の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	17年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収支比率 (単位：%)	94.7	85.6	85.5	88.0	88.6	87.5

財政力指数（3ヵ年平均）	0.714	0.745	0.746	0.740	0.729	0.708
財政力指数（単年度）	0.773	0.743	0.746	0.731	0.710	0.682

普通交付税 (単位：百万円)	5,514	7,057	7,070	7,049	7,102	7,104
-------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

標準財政規模 (単位：百万円)	20,685	24,266	24,579	24,358	24,700	24,376
--------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

経常収支比率は、人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、市税や普通交付税などの毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

合併以後、ほぼ毎年95%を超える高い水準で推移してきましたが、財政健全化の着実な取り組みの成果として、平成22年度以降は80%台で推移しています。

平成28年度は、法人市民税の大幅な増額により経常一般財源が増加し、87.5%と、前年度比で1.1ポイント改善しました。

主要施策成果説明書

目次

● 総合政策部	25
● 総務部	30
● 市民環境部	33
● 健康福祉部	37
● こども政策部	42
● 産業経済部	47
● 建設部	52
● 上下水道部	57
● 会計管理組織	61
● 教育委員会事務局	62
● 議会事務局	66
● 監査委員事務局・公平委員会・ 固定資産評価審査委員会	67
● 農業委員会事務局	68

※「事業概要」欄または「成果・実績」欄には、当該事業の主要な支出金額を記載しているため、各欄における個別の金額の合計は「決算額」と等しくならない場合があります。

※公営企業会計が実施した事業の「決算額」には消費税を含んでいます。

※組織・機構改編に伴い、名称が変更された課・室については、旧名称をかつ書きで記載しています。

主要施策成果説明書

総合政策部（1）

決算状況の重点ポイント

総合政策部では、第1次総合計画の将来像である「人 自然 輝き続ける あい甲賀」の実現を着実に進め、その取り組みと成果を第2次甲賀市総合計画につなげるため、甲賀の國づくりプロジェクト事業等の主要事業の進捗管理を行うとともに、総合調整役として部局横断的な課題解決や計画立案機能を発揮し、組織としての事業展開ができるよう取り組みを進めました。

【1】セーフコミュニティのまちづくりの推進

各対策委員会の取り組みを検証・改善しながら継続し、市民との協働による安心安全のまちづくりの取り組みを進めました。また、1年間の取り組み事例や成果を市民に対し共有する場として2月に活動報告会を開催しました。

＜今後の取り組み・課題等＞セーフコミュニティの認知度を向上させるため、市民への周知・啓発・活動の広がりを工夫し、オール甲賀の取り組みとなるよう努めます。

【2】市民が安心して暮らせる防災・減災力の強いまちづくりの推進

地域防災力の強化に向けて、最新情報を掲載した「防災マップ」の作成及び全戸配布、防災士資格取得に関する費用補助、「甲賀市防災士連絡会」の全体会・研修会の開催、災害用備蓄資機材の計画的な補充と更新を行い、さらに、隣接自治体及び市内旅館ホテル施設との「災害支援協定」締結により、災害応援体制の強化を図りました。また、消防力の充実強化に向けて、消防ポンプ自動車等の更新整備を行いました。

＜今後の取り組み・課題等＞地域における防災上の課題解決に向けた取り組みについて、自主防災組織や防災士連絡会の会員等と協力・連携しながら、引き続き地域防災力の向上のための取り組みを強化していきます。

【3】戦略的な広報広聴と市民満足度を得る情報発信

市政情報の発信について、広報紙の発行と(株)あいコムこうかにおける行政情報番組の制作・放送では、庁内広報委員や関係機関から情報収集を行い、協議・検討を重ね、計画的な情報発信に努めました。また、音声告知、ホームページ及びフェイスブックでは、携帯端末機等を活用し即時性の特性を活かした情報提供に努めました。

シティセールスの推進においては、「甲賀流シティセールス基本戦略」を策定し、取り組みを始めました。

＜今後の取り組み・課題等＞行政情報番組に関する業務委託について、期限を定めて全面的な委託へと移行するよう努めます。

【4】重要施策の企画及び総合調整

第1次総合計画に基づく重要施策の進捗管理や検証を行うとともに、部局横断的な調整にも積極的に取り組みました。特に、人口減少に立ち向かい次世代が暮らす元気な甲賀をつくるため、本市の持続的な地域経営の指針となる第2次甲賀市総合計画（案）をまとめました。また、「甲賀流まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生交付金を有効的に活用した事業を実施しました。

＜今後の取り組み・課題等＞第2次総合計画の未来像を実現するため、主要な事業で構成する実施計画を策定するとともに、財政課と連携し、既存事業の見直しと効果的、効率的な事業実施に向けた事務事業評価に取り組み、進捗管理と検証を全庁的に進めます。

【5】地域情報化推進

音声放送端末機について、平成28年度に市内全地域での整備を行うとともに、新規造成団地等への光ファイバー網幹線増設工事を実施し、初期緊急情報の伝達エリアの拡大等に取り組みしました。

＜今後の取り組み・課題等＞音声放送端末機の全戸設置を目指し、転入者などの承諾書未回答世帯へ設置推進を強化します。

【6】市民参画と協働のまちづくり

市民の自治力を高め、市民等との協働のまちづくりを推進するための「甲賀市まちづくり基本条例」を平成28年4月に施行しました。また、同条例の周知と市民参画・協働の機運を高めるために、平成29年1月には「市民参画をすすめるまちづくりフォーラム」を開催しました。さらに、持続可能な地域づくりを目指し、小規模多機能自治の推進に取り組みしました。

＜今後の取り組み・課題等＞甲賀市まちづくり基本条例に沿った市民参画のまちづくりを進めるとともに、「甲賀市市民参画・協働推進検討委員会」において、自治振興会によるまちづくりがさらに進展するよう検討を行います。また、まちづくりに関わる市民の裾野を拡げ、協働の取り組みをさらに推進するため市民活動支援に取り組みます。



防災士研修会

主要施策成果説明書

総合政策部（2）

（単位：千円）

シティセールス推進事業（繰越）	決算額	5,144
	うち一般財源	5,144

事業概要 「選ばれる自治体(まち)」となるために甲賀市のイメージや知名度を高めるとともに、交流・定住人口を呼び込むための戦略と手法を検討しました。また、市内外への情報発信に欠かせないホームページの機能充実を図りました。

- ・甲賀市ホームページ多機能携帯電話対応等業務委託 3,121,200円
- ・甲賀流シティセールスアクションプラン策定支援業務委託 1,987,200円

成果・実績 本市におけるシティセールスの具体的方策を計画的に展開するため、策定した「甲賀流シティセールス基本戦略」を基に、アクションプランの策定に向けた調査を進め、甲賀流シティセールスアクションプランの素案を作成しました。なお本素案は、今後、第2次甲賀市総合計画との整合を図った上で計画決定します。

また、ホームページやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などを利用した市内外へのシティセールスを展開するため、ホームページのバージョンアップを行い、使いやすさや見やすさの向上にあわせ、内容を充実しました。

【決算書頁】 147 担当課 広報課

戦略的な広報広聴で市民満足度を得る情報の発信	決算額	81,558
	うち一般財源	79,636

事業概要 市行政の情報発信を使命とし、広報紙、テレビ、音声告知、ホームページ、フェイスブックなど、それぞれの媒体の強みを生かして市政の情報や知らせるべき情報を確実に届けるとともに市外にも広く発信しました。

- ・市広報あいこうか発行 32,132,194円
- ・市広報TV番組制作放送業務委託 43,153,560円

成果・実績 平成28年11月からは、広報紙が携帯電話で見やすくなるよう、新たに無料スマホアプリ「マチイロ」を導入し、市内外の方が容易に本市の情報を得られるようになりました。

より親しまれる行政情報番組に向け、夏休みには子どもキャスターを起用するなど、番組づくりに多くの市民の参加をいただきました。

【決算書頁】 127 担当課 広報課

主要施策成果説明書

総合政策部 (3)

(単位：千円)

セーフコミュニティ推進事業		決算額	8,107
		うち一般財源	8,107
事業概要	国際認証1年目となる今年度は、これまでの取り組みに検証や改善を加え、活動を推進するとともに、セーフコミュニティのしくみを定着させるための啓発に努めました。また、現地審査での指導に対し、具体的な取り組み等の検討を進めました。 <ul style="list-style-type: none">・活動及び啓発等にかかる消耗品費・印刷製本費 3,331,316円・セーフコミュニティ推進支援業務委託 1,274,400円・庁舎看板・横断幕・看板設置 462,240円		
成果・実績	セーフコミュニティのしくみを活かし、さらに安心安全なまちづくりを目指して、各対策委員会での取り組み事例や成果を共有の場として、転倒予防体操や防災クイズ等も交えた市民参加型の活動報告会を2月に行いました。また、庁舎等に懸垂幕や看板を設置しました。		
【決算書頁】	145,147	担当課	危機管理課
地域防災力向上事業		決算額	5,378
		うち一般財源	5,378
事業概要	大規模災害に備え、計画的に災害用備蓄資機材の補充・更新を行い、避難所等の環境整備を図りました。また、地域の防災リーダーを育成するため、防災士資格取得を推進し、その取得にかかる費用の一部を補助しました。 <ul style="list-style-type: none">・防災用備蓄資機材等（非常食、飲料水、間仕切り等）5,005,240円・防災士育成事業補助（7人） 373,520円		
成果・実績	災害用備蓄資機材については、非常食等の適正な更新と補充を行い、防災備蓄倉庫内に備蓄品一覧表と配置図を提示するなどの改善が図れました。また、防災士の活動については、研修会や全体会の開催、市総合防災訓練への参加など、知識の習得と情報共有が図れました。		
【決算書頁】	393,395	担当課	危機管理課
第2次甲賀市総合計画策定事業		決算額	818
		うち一般財源	818
事業概要	第1次甲賀市総合計画の成果と課題を踏まえ、甲賀市が元気で活気あふれる自治体として輝き続けるために、本市まちづくりの総合的な指針となる地域経営計画「第2次甲賀市総合計画（案）」をまとめました。 <ul style="list-style-type: none">・委員報酬（総合計画審議会委員） 350,000円		
成果・実績	有識者や多元・多層な市民参画による甲賀市総合計画審議会において検討を重ね、平成29年3月に、12年後の本市の未来像を「あい甲賀 いつもの暮らしに“しあわせ”を感じるまち」とした「第2次甲賀市総合計画（案）」の答申をいただきました。		
【決算書頁】	143	担当課	政策推進課

主要施策成果説明書

総合政策部（4）

（単位：千円）

移住定住促進事業		決算額	2,143
		うち一般財源	1,165

事業概要 移住コーディネーター1人を設置し、移住希望者への情報提供及び相談業務、空き家バンクの運営を行いました。また、滋賀県や県内市町と連携し移住ツアーを実施するとともに、都市部で5回開催された移住フェア等にも参加し、本市の魅力を発信しました。

・非常勤職員報酬（移住コーディネーター） 1,821,600円

成果・実績 移住コーディネーターの設置により、移住希望者へのワンストップサービスの受入れ体制が整いました。また、空き家バンクについては、利用希望者登録者が18人、空き家バンク登録物件が4件、そのうち2件が成約できました。

【決算書頁】 143 担当課 政策推進課

地域おこし協力隊事業		決算額	15,852
		うち一般財源	15,852

事業概要 都市部など市外から地域社会の新たな担い手となる「地域おこし協力隊員」を受け入れ、地域活性化に向けた取り組みを推進しました。

・嘱託員謝礼 8,300,000円

・地域おこし協力隊活動支援業務委託 7,362,019円

成果・実績 土山町山内地域、甲南町宮地域、信楽地域で合計4人の隊員が、養蜂や獣害対策、ひまわり油などの特産品開発や歴史図鑑の制作、信楽まちなか芸術祭企画運営など地域の活性化に向けた活動を行いました。

【決算書頁】 143 担当課 政策推進課

マイナンバー情報連携に向けたシステム整備		決算額	34,906
		うち一般財源	15,603

事業概要 番号制度システムを含む電算システムの安定稼働とセキュリティ強化に取り組みました。

・指紋認証システム導入作業業務委託 23,738,400円

・指紋認証システム保守委託 464,400円

・社会保障・税番号システム整備業務委託 10,702,800円

成果・実績 基幹系（個人番号系）におけるシステム改修及び二要素認証を導入し、マイナンバー情報連携に向けた安定稼働とセキュリティの確保を実現しました。

【決算書頁】 151-155 担当課 情報政策課

主要施策成果説明書

総合政策部 (5)

(単位：千円)

地域情報化推進事業		決算額	244,148
		うち一般財源	191,848
事業概要	各戸への光ファイバー引込工事及び新規造成地への光ファイバー網幹線増設工事を実施しました。また、ケーブルテレビ放送による身近な情報サービスの推進を図るため、共同受信組合や区・自治会への一部助成を行いました。		
	・地域情報化基盤整備工事	45,908,640円	
	・地域情報基盤利用促進補助（5共同受信組合）	1,417,000円	
	・光テレビ視聴助成（61区・自治会）	681,600円	
成果・実績	音声放送端末機設置工事については、最終エリアでの工事を進め、市内全地域における整備を行い、市内情報の一元化及び初期緊急情報伝達手段の確立ができました。また、区・自治会に対し、地域の集会施設への光テレビの視聴助成を行うことで、光テレビの利用促進を図りました。		
【決算書頁】	153,155	担当課	情報政策課（情報基盤整備推進室）
結婚支援事業		決算額	2,771
		うち一般財源	1,143
事業概要	少子化の原因となっている若者世代の未婚率の上昇、晩婚化、晩産化等を打開するため、結婚を希望する方の相談業務を軸に、出会いの場となる婚活イベントやセミナー等の各種事業を展開し、結婚希望者のサポートを行いました。		
	・婚活支援事業	2,771,486円	
成果・実績	・結婚相談会（婚活支援）：月2回（毎月第1・第3土曜日） 平成28年度相談件数：218件、成婚件数：9件		
	・魅力アップセミナー及び婚活イベント・カップリングパーティーの開催：各5回開催		
【決算書頁】	143	担当課	地域コミュニティ推進課
自治振興会によるまちづくり推進事業		決算額	160,231
		うち一般財源	0
事業概要	市内にある25の自治振興会において、協働により地域住民自らが地域課題の解決を図る取り組みを推進しました。		
	・自治振興交付金	159,588,527円	
	内訳	基礎交付金	25,989,000円
		区活動交付金	50,058,000円
		事務加算金	21,988,000円
		事業加算金	61,553,527円
	・自治振興会提案型モデル事業交付金	642,800円	
成果・実績	各自治振興会においては、本格的な人口減少社会に向けた小規模多機能自治についての理解が広がり、地域課題解決の取り組みが進んできています。また、多羅尾、大原自治振興会では、提案型モデル事業による地域資源を活かす取り組み等が行われ、地域の活性化に繋がりました。		
【決算書頁】	173	担当課	地域コミュニティ推進課

決算状況の重点ポイント

○一般会計

総務部では、総合計画を実現するため、財政健全化と行財政基盤の強化を推進するとともに、全庁的な視点で市の組織力向上と人材育成に取り組みました。

【1】将来にわたって持続可能で安定した財政基盤の確立

今年度から新たに導入した包括外部監査により、テーマを設けた監査を実施したほか、今後の公共施設等の管理の基本的な考え方を示す「公共施設等総合管理計画 施設の最適化方針案」をまとめました。

＜今後の取り組み・課題等＞ 包括外部監査は、監査結果による指摘事項等について、今後、対応方針を策定し、更なる事務改善へとつなげます。また、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の配置や実効性のある維持管理手法を定めた「施設の最適化計画」を策定します。

【2】資産マネジメントによる市有財産の管理と有効活用の推進

市有財産の整理に伴い、判明した不明地について、現地踏査や地元関係者からの聞き取りなどを行い、所在確認に取り組みました。

＜今後の取り組み・課題等＞ 調査結果を基に、資産分類を精査するなど市有地の整理を行うとともに、未利用財産については、貸付や売却処分など有効活用に取り組みます。

【3】市税・料金等の収納対策（収納向上・滞納繰越分の削減）の推進

収納向上対策強化3箇年計画に基づき、未収金発生の未然防止、現年度分の徴収強化、滞納繰越分の縮減に取り組みました。

＜今後の取り組み・課題等＞ 平成31年度までの収納向上対策強化3箇年計画に基づき収納向上に取り組みます。

【4】自律型人材育成を強化するための研修を充実強化

組織の一員としての自覚を持ち、目標達成に向けて主体的に取り組むことができる職員育成のため、階層別に研修及び人権研修を実施し、資質の向上を図りました。また、コンプライアンス研修の実施や新たに情報公開・個人情報保護制度の研修を実施するとともに公務員倫理に関する職員の意識を把握するための調査を実施しました。

＜今後の取り組み・課題等＞ 更なる能力開発、人材育成に向け、研修内容の充実を図るとともに、職場での育成が重要であることから、更なるOJTを進めるため、指導者の養成に取り組みます。

【5】庁舎整備事業の推進

市民サービスの一層の向上と大規模災害時の防災拠点機能の充実を図るため、新庁舎本館及び甲賀大原地域市民センターを整備しました。

＜今後の取り組み・課題等＞ 新庁舎別館及び外構工事、甲賀大原地域市民センター書庫棟の整備を予定どおり平成29年度中に終えるとともに、信楽地域市民センターの改築及び甲南庁舎の改修整備に取り組みます。

○土地取得事業特別会計

当会計は、土地の先行取得により事業の円滑な推進を図るために設置しているもので、土地貸付と財産管理を適正に実施しました。



新庁舎本館

主要施策成果説明書

総務部 (2)

(単位：千円)

新庁舎整備事業		決算額	4,322,008
		うち一般財源	208,696

事業概要 市民サービスの一層の向上と安心・安全のための防災機能の強化、組織運営の効率化などを図るため、新庁舎の整備を行いました。

・新庁舎建設工事（建築主体工事）	2,653,000,000円
・新庁舎建設工事（電気設備工事）	716,461,000円
・新庁舎建設工事（機械設備工事）	720,000,000円
・新庁舎建設工事監理業務委託	34,550,280円

成果・実績 新庁舎建設工事（平成28年度）
→ 新庁舎本館棟及び車庫倉庫棟建設工事完了 平成29年5月供用開始

【決算書頁】 137

担当課 公有財産管理課（庁舎整備室）

旧支所の地域市民センター改築事業		決算額	370,534
		うち一般財源	19,134

事業概要 甲賀地域の身近な行政窓口の充実と災害発生時の防災機能の強化を図るため、甲賀大原地域市民センターを整備しました。また、信楽地域市民センター改築に向け、測量調査を実施しました。

・甲賀大原地域市民センター建設工事	295,784,000円
・甲賀大原地域市民センター水道設備移転補償	67,946,040円
・信楽地域市民センター改築測量調査業務委託	6,093,360円

成果・実績 甲賀大原地域市民センター建設工事（平成28年度）
→ 本館、別館建設工事完了 平成29年5月供用開始
水道設備岩室浄水場に移転完了

・信楽地域市民センター改築工事測量調査完了

【決算書頁】 137

担当課 公有財産管理課（庁舎整備室）

包括外部監査事業		決算額	9,800
		うち一般財源	9,800

事業概要 財務の透明性の確保・向上を図り、市政運営をより確かなものとするため、新たに導入しました。平成28年度は「市税等歳入の賦課及び徴収に関する事務の執行について」をテーマに監査を実施しました。

成果・実績 外部監査人からの監査結果報告書において、上記の事務に関し、95項目の指摘を受けました。今後、指摘事項に対する対応方針を作成し、是正に向けた取り組みを進めます。

【決算書頁】 129

担当課 財政課

主要施策成果説明書

総務部 (3)

(単位：千円)

公共施設等総合管理計画策定事業

決算額 5,281

うち一般財源 5,281

事業概要 公共施設の老朽化等の課題解決に向け、長期的な視点をもって施設等の建替え、統廃合、長寿命化などの管理を総合的・計画的に行うため、公共施設等総合管理計画の策定に取り組みました。

成果・実績 保有施設の状況を整理した「公共施設白書」を踏まえ、公共施設等マネジメントの基本的な方針等をまとめました。

【決算書頁】 145

担当課 財政課（マネジメント推進室）

主要施策成果説明書

市民環境部（1）

決算状況の重点ポイント

○一般会計

市民環境部では、市民が安心して住み続けられる安全な地域づくりや、自然や限りある資源を大切に資源循環型まちづくりの推進、窓口サービスの向上、子育て応援医療など医療保険事業の充実、人権意識の高揚等を図るため、以下の事項を重点的に取り組みました。

【1】小中学生通院医療費助成（子育て応援医療）

子どもの健やかな成長と子育て世代の支援を目的に、小学1年生から小学3年生までのすべての児童の医療費にかかる自己負担額を全額助成しました。

＜今後の取組・課題等＞子育て支援のさらなる充実のため、平成29年10月から子育て応援医療の対象を小学6年生まで拡大します。また、広域的な制度となるよう引き続き県に働きかけます。

【2】コンビニ交付サービスの導入

個人番号カードの普及促進を図るとともに、平成28年7月から全国のコンビニエンスストアで住民票や印鑑証明、戸籍等の各種証明書が取得できるサービスを開始しました。

＜今後の取組・課題等＞引き続き個人番号カードの普及促進や、市民窓口サービスの向上に努めます。

【3】エネルギー地産地消推進事業

木質エネルギーの活用に係る基本調査を行い、市の木質バイオマスの利活用に向けた具体的な方針をまとめました。

＜今後の取組・課題等＞方針に基づき、調査結果の検証を更に深め、木質資源のエネルギー利用に向けた取り組みを進めます。

【4】再生可能エネルギーの普及支援事業

再生可能エネルギーの導入に向けた研修会の開催や公共施設へ太陽光発電設備を設置した自治会に対して補助を行いました。

＜今後の取組・課題＞今後も引き続き、再生可能エネルギーの導入促進、エネルギーの地域循環につながる市民活動や地域の取り組みを支援します。

【5】甲賀市人権に関する総合計画

甲賀市人権に関する総合計画の策定作業を進めました。人権尊重のまちづくり審議会の審議を経て、12月に答申を受けました。

＜今後の取組・課題＞平成29年7月に甲賀市人権に関する総合計画を策定。これに基づき、さらなる人権尊重のまちづくりを推進します。

【6】こうか市民共生ネットワーク

人権に関わる市民団体を支援するため、こうか市民共生ネットワークを平成28年9月に設立しました。

＜今後の取組・課題＞こうか市民共生ネットワークの更なる周知を行うとともに会員の拡大を図り、多くの市民団体の連携・協働による活動が展開されるよう支援します。

○国民健康保険特別会計

データヘルス計画に基づく保健事業や医療費の適正化、国民健康保険事業の安定運営に努めました。

【1】特定健康診査推進事業（特定健康診査受診率向上）

被保険者の生活習慣病の早期発見・早期治療による健康寿命の延伸、医療費の適正化を目指し、特定健康診査の受診率向上に努めました。

＜今後の取組・課題等＞受診率向上のため、引き続き啓発等に取り組みます。

○後期高齢者医療特別会計

滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度の安定運営に努めました。



コンビニの多機能端末機による証明発行

主要施策成果説明書

市民環境部 (2)

(単位：千円)

エネルギー地産地消推進事業		決算額	1,991
		うち一般財源	1,052

事業概要 未利用間伐材など市内で得られる木質資源のエネルギー化を目的に、森林の現状把握をはじめ、燃料製造にかかるコストや課題について調査や検討を行いました。

- ・甲賀市木質エネルギー活用に係る基本調査業務委託 1,879,200円
- ・甲賀市木質エネルギー活用検討協議会への負担金 112,691円

成果・実績 甲賀市における木質エネルギーの活用について具体的方針（方向性）をまとめました。

【決算書頁】 291 担当課 生活環境課

コンビニ交付サービス導入事業		決算額	4,099
		うち一般財源	4,099

事業概要 個人番号カードや住民基本台帳カードを利用して全国のコンビニエンスストアの多機能端末機から住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍謄（抄）本、所得証明書、課税（非課税）証明書等の証明書が取得できるサービスを導入し、市民生活の利便性の向上を図りました。

- ・コンビニ交付システム構築業務委託 1,566,000円
- ・J-LISコンビニ交付市町村負担金 2,250,072円
- ・コンビニ交付スタート啓発チラシ、ポスター等印刷代 177,055円
- ・諸経費（コンビニ交付工程試験旅費、実店舗試験用証明発行手数料） 106,120円

成果・実績 平成28年7月1日からコンビニ交付を開始し、朝6時30分から夜11時まで全国の主要なコンビニで証明書取得が可能となりました。広報紙掲載、チラシの全戸配布、あいコムCM放映などを通じ利用促進を図るとともに、利用に必要な個人番号カードの普及に努めました。

・コンビニ交付利用状況

【件数】住民票等 343件 印鑑登録証明書 343件 戸籍証明書 58件 税証明書 49件

【場所】市内 673件 市外 85件 県外 35件

【決算書頁】 185 担当課 市民課

小中学生通院医療費助成（子育て応援医療）		決算額	64,157
		うち一般財源	64,157

事業概要 小学1年生から小学3年生までの全ての児童の医療費にかかる自己負担額の全額を助成し、子どもの健やかな成長と子育て世代の負担軽減を図りました（平成28年1月診療分から開始）。

成果・実績 子育て応援医療として、64,157千円を助成し、子どもの受診機会の確保と子育て世代の支援を行いました。 交付実績 2,226人

【決算書頁】 231,233 担当課 保険年金課

主要施策成果説明書

市民環境部 (3)

(単位：千円)

再生可能エネルギーの普及支援事業		決算額	2,150
		うち一般財源	2,150
事業概要	再生可能エネルギーの導入を促進し、エネルギーの地域循環を進めるため、団体や地域等の取り組みに対して補助等を行いました。		
	・再生可能エネルギーの導入のための研修会等への補助	1件	150,000円
	・公共的施設再生可能エネルギー施設導入補助	1件	2,000,000円
成果・実績	再生可能エネルギーの導入に向けた研修会の開催や公共的施設への太陽光発電設備の設置補助を行い、地域における温室効果ガスの排出抑制やエネルギーの自給率向上を図りました。		
【決算書頁】	291	担当課	生活環境課
特定健康診査推進事業（特定健診受診率向上）		決算額	59,138
		うち一般財源	28,586
事業概要	国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査の受診率向上に取り組むとともに、健診結果等から得られるデータに基づく効果的・効率的な保健事業の実施により、生活習慣病予防や健康寿命の延伸に取り組みました。		
成果・実績	40～74歳の国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査の受診率向上に取り組みました。また、健診の結果を基に、必要な対象者への特定保健指導を実施しました。		
	特定健康診査業務委託 51,927,225円	特定保健指導業務委託	1,744,943円
【決算書頁】	国保特会37,39	担当課	保険年金課
甲賀市人権に関する総合計画策定事業		決算額	1,126
		うち一般財源	1,126
事業概要	平成28年度末で計画期間が終了する甲賀市人権総合計画、甲賀市同和対策基本計画、甲賀市人権教育基本計画を統合した甲賀市人権に関する総合計画の策定に取り組みました。		
	・人権尊重のまちづくり審議会委員報酬、費用弁償		346,858円
	・人権に関する総合計画策定業務委託		775,008円
成果・実績	5回の人権尊重のまちづくり審議会において検討を重ね、人権尊重のまちづくりを総合的に推進するための「甲賀市人権に関する総合計画（案）」の答申を受けました。		
【決算書頁】	235,237	担当課	人権推進課

主要施策成果説明書

市民環境部（4）

（単位：千円）

こうか市民共生ネットワーク設立事業

決算額 343

うち一般財源 343

事業概要 市内の人権に関わる団体が活動分野の枠を超え、情報・意見交換や連携・協働を行うためのつながり（ネットワーク）を構築しながら、地域社会で直面する人権課題の解決に向けた取組みを支援するため、こうか市民共生ネットワークを設立しました。

・こうか市民共生ネットワーク負担金 343,316円

成果・実績 4回の設立準備会を経て、平成28年9月27日こうか市民共生ネットワークを設立し、3月末現在の会員登録数が22団体となりました。本ネットワークの人権啓発事業助成金を受け、複数の登録会員が連携し、協働による3事業の実施により、ネットワークの広がりが図れました。

【決算書頁】 473

担当課 人権推進課

主要施策成果説明書

健康福祉部（1）

決算状況の重点ポイント

○一般会計

健康福祉部では、総合計画に示すまちづくりの理念である「互いの人権が尊重され、生活の安心感や生きがいをみんなで高めるまち」実現のため、「みんなで支えあう福祉のまちづくり」、「みんなが健康でいきいきと暮らせるまちづくり」を目標に、以下の項目について重点的に取り組みました。

【1】第2次甲賀市地域福祉計画の策定

福祉に対するニーズ及び社会情勢の変化による新たな課題に対応した第2次甲賀市地域福祉計画を策定するため、6回の地域福祉計画策定審議会において検討を重ね、計画（案）の答申を受けました。

＜今後の取り組み・課題等＞第2次甲賀市地域福祉計画の策定を行い、計画に基づき地域福祉を総合的かつ計画的に推進していきます。

【2】災害時に実効性のある要支援者避難の仕組み構築

避難行動要支援者をはじめ市民の生命を守るための災害時要支援者避難支援計画（全体計画）の策定を行いました。また、災害対策基本法に基づく避難行動要支援者同意者名簿の更新を行い、消防、警察、区長・自治会長、民生委員・児童委員等支援関係者へ提供を行いました。

＜今後の取り組み・課題等＞災害時における地域での避難行動の体制づくりとして、災害時要支援者避難支援計画（個別計画）の策定を推進していきます。

【3】障がい者（児）の自立支援や地域生活支援のための施策の充実

障害者総合支援法の基本理念に基づき支援の充実を図るとともに、障がい者の差別解消に向け障害者差別解消支援地域協議会を設置し、市民向け人権セミナーの開催や各団体へのまちづくり出前講座等を実施しました。

＜今後の取り組み・課題等＞障がい者の差別解消に向けた研修会の開催や広報媒体を活用した啓発を行うとともに、就労支援につながる優先的な調達に対する取り組みを行い、障がい者の自立支援に努めます。

【4】生活困窮者の自立に向けた生活支援の充実

「生活支援窓口」体制の充実を図ったほか、他市に先駆けて、学習支援・就労準備支援・家計相談支援・一時生活支援など国が示す生活困窮者自立支援事業の全てに取り組み、関係機関との連携を図りながら、複合的な問題を抱える生活困窮者に対する相談や自立に向けた支援に取り組みました。

＜今後の取り組み・課題等＞生活困窮者の状況に応じた制度・支援メニューの活用、関係機関との連携強化を図り自立支援に努めます。



学習支援事業「学んでいコウカ」

【5】健康寿命を延ばそう事業の調査研究から健康づくり施策立案

健康寿命の延伸に向け、健康づくり・運動の意識調査を実施したことで、市民の生活実態を把握し、継続した運動に取り組むことができるよう施策の立案につなげました。

＜今後の取り組み・課題等＞地域の健康づくりの支援及び企業と連携した健康づくりなどを実施し、健康づくりのきっかけ及び地域や仲間と健康づくりができるよう努めます。

【6】在宅医療・介護連携事業

住み慣れた地域で、誰もが医療や介護を利用して暮らせる地域づくりのため、在宅医療相談窓口の設置、社会資源のしおりの作成、地域リハビリテーションなどを行いました。

＜今後の取り組み・課題等＞在宅医療システムの構築や、多職種連携強化による地域ネットワークづくりなど、在宅医療・介護連携事業を推進していきます。

主要施策成果説明書

健康福祉部（2）

決算状況の重点ポイント

【7】信楽中央病院の経営健全化

信楽中央病院の経営については、平成28年度に策定した「信楽中央病院新改革プラン」に示す平成28年度目標には達せず、経常収支比率は91.3%となりましたが、診療体制では平成28年4月から常勤医師を1人増員して5人体制とし、看護師を1人増員して充実を図りました。

＜今後の取り組み・課題等＞新改革プランに基づき経営の効率化に取り組むとともに、医師・看護師等の人材確保に努め、医療体制を維持し、地域の中核病院として在宅療養を支援する役割を担います。

【8】水口医療介護センターの経営健全化

みなくち診療所は、内科の医師が常勤となったことにより、少しずつ患者数が増加し外来収益が増え、経常収支比率が102.9%となり、目標数値を2.4ポイント上回りました。介護老人保健施設ケアセンターささゆりは、長期短期入所者を計画運用できなかったため経常収支比率が99.4%となり、目標数値を4ポイント下回りましたが、利用者の利便性を図るため送迎サービスを全市に展開し、利用者確保に努めました。また、医師住宅を1棟売却し、資産の有効活用を図りました。

＜今後の取り組み・課題等＞医師・看護師・介護職員等の人材確保に努め、安心安全な医療体制の充実に努めます。

○介護保険特別会計

当会計では、40歳以上の方が被保険者となる介護保険制度を運営し、次の事業を実施しました。

- ①要介護者・要支援者が介護サービスを利用した際の各種サービス費等の支給
- ②被保険者の要介護状態・要支援状態となることの予防を目的とした介護予防事業
- ③地域住民の保健医療の向上と福祉の増進を支援することを目的とした地域包括支援センターの運営

(単位：千円)

学習支援事業

決算額 10,406

うち一般財源 5,663

事業概要 生活困窮家庭などの支援が必要な家庭の子どもたちが、将来に夢を描き夢を追い続けられるよう、生きる力や規則正しい生活習慣を身につけること及び居場所づくりのため、学習支援事業「学んでいコウカ」の拡充を図り、将来の負の連鎖の解消に努めました。

・学習支援員（1人）・学習支援補助員（4人）の配置 5,243,887円

・学習支援（甲南教室）業務委託 1,944,000円

成果・実績 「水口教室」に加え、「甲南教室」「信楽教室」の2教室を増設し3か所で実施しました。また、小・中学生に加え、中途退学の防止を目的に高校生も対象としました。

・延べ開催日数 119回（水口 37回、信楽 42回、甲南 40回）

・登録者数 64人（水口 39人、信楽 10人、甲南 23人）※複数教室参加者あり

・延べ出席人数 1,318人（水口 638人、信楽 248人、甲南 432人）

【決算書頁】 203,205

担当課 生活支援課

主要施策成果説明書

健康福祉部 (3)

(単位：千円)

就労準備支援事業		決算額	2,582
		うち一般財源	899

事業概要 生活困窮者、障がいのある方の自立支援策の強化を図るため、特に就労が定着せずに離職を繰り返す人や就労経験の少ない人に対し、生活支援も含めた就労準備支援を行いました。

・就労準備支援事業業務委託 2,494,800円

成果・実績 直ちに就労が困難な生活困窮者4人に対し就労に向けた訓練を行ったほか、在宅障がい者3人が農林業分野の2事業所にて就労体験を実施しました。また、就労体験を受入れていただく事業所の開拓（生活困窮者10事業所・障がい者5事業所）を行いました。

【決算書頁】 205,209 担当課 生活支援課・障がい福祉課

ピロリ菌検査事業		決算額	433
		うち一般財源	433

事業概要 がんの死因で2番目に多い胃がんの予防として、40歳の市民を対象に市内医療機関において、ピロリ菌検査及び血清ペプシノゲン検査の実施に取り組みました。

・ピロリ菌検査業務委託 433,536円

成果・実績 個別通知を行い、受診者数は96人でした。陽性者数17人に対しては医療機関への受診を促し、予防につなげました。

【決算書頁】 279 担当課 すこやか支援課（健康推進課）

健康寿命を延ばそう事業		決算額	248
		うち一般財源	248

事業概要 健康寿命の延伸に向け、市民がより効果的な健康づくりに取り組めるよう、スポーツ専門大学と連携しながら健康づくり関係者による調査研究を行い、本市の特性を生かした健康づくりの企画を行いました。

・健康寿命を延ばそう事業調査業務委託 248,400円

成果・実績 健康づくり・運動の意識調査により、市民の生活の実態及び継続した運動をするためには仲間づくりが大切であり、地域でのつながりを持ち、運動をはじめ健康づくりができる支援について検討を行いました。

【決算書頁】 279 担当課 すこやか支援課（健康推進課）

特定不妊治療助成事業		決算額	3,266
		うち一般財源	3,266

事業概要 新たに男性の特定不妊治療費に対する助成の拡大をし、妊娠を望む夫婦を支援することにつなげました。

・特定不妊治療費補助金 3,266,537円

成果・実績 助成申請者は77件で昨年度より10件増え、うち男性対象者の申請が3件ありました。

【決算書頁】 281 担当課 すこやか支援課（健康推進課）

主要施策成果説明書

健康福祉部（4）

（単位：千円）

健診（検診）事業		決算額	102,500
		うち一般財源	98,679
事業概要	がん検診や基本健診、健康相談等を実施し市民の健康づくりに努めました。また、基本健診の受診率を高めるため、健診未受診の方に個別受診勧奨通知を行いました。		
	・胃がん検診委託	9,440,487円	
	・肺がん検診委託	4,220,269円	
	・大腸がん検診委託	5,104,467円	
	・乳がん検診委託	10,141,720円	
	・子宮頸がん検診委託	9,250,532円	
	・基本健診委託	7,648,807円	
	妊婦健診では、安心安全なお産ができるよう妊婦の健康管理を行い、多胎児の妊婦に対しては、12月より健診受診券の発行を1人5回分増やしました。		
	・妊婦健診委託	56,694,010円	
成果・実績	大腸がん検診では、実施医療機関を3箇所追加し受診者の便宜を図りました。受診者数は、2,526人でした。各がん検診で、3～4人のがんの発見がありました。		
	また、16～39歳の基本健診では、受診者が675人でした。特に糖尿病の早期発見に力を入れ、糖尿病連携医につなげました。		
	妊婦健診では、多胎児の妊婦4人に健診受診券の発行をし、不安等の相談にも応じました。		
【決算書頁】	277,279	担当課	すこやか支援課（健康推進課）
甲賀市保健医療計画策定調査事業		決算額	—
		うち一般財源	—
事業概要	本市の在宅医療の推進をはじめとする地域医療のあり方について、計画策定に向けた課題分析や検討を行いました。		
成果・実績	県・保健所からの情報収集、意見交換を行い、滋賀医科大学と連携し、母子、成人、高齢期別の検討会で課題分析を行いました。また、小児医療についての現状把握のため、調査概要をまとめました。		
【決算書頁】	—	担当課	健康医療政策課（健康推進課）
在宅医療推進事業		決算額	10,642
		うち一般財源	8,642
事業概要	子どもから高齢者、障がいのある方など全ての人が安心して暮らせる地域包括ケアシステム構築に向けて、在宅医療の推進とそれを支える地域リハビリテーション事業体制の整備を行いました。		
成果・実績	在宅医療の拠点センターと相談窓口の開設、多職種連携による看取りシステムの検討、地域リハビリテーションの推進など、在宅医療・介護サービスの推進を図りました。		
【決算書頁】	227	担当課	健康医療政策課（長寿福祉課）

主要施策成果説明書

健康福祉部 (5)

(単位：千円)

信楽中央病院経営健全化事業

決算額

うち一般財源

事業概要 新公立病院ガイドラインや県の地域医療構想と整合を図った「信楽中央病院新改革プラン」を策定しました。プランに掲げた目標を達成するため、外来および入院収益の確保をはじめ在宅療養支援病院としての役割を果たしながら、地域の中核病院として医療の提供に取り組みました。

成果・実績 新改革プランに示す目標には達せず、経常収支比率は91.3%となりましたが、診療体制では常勤医師1人、看護師1人の増員を行い地域住民の健康維持・増進に努めました。

【決算書頁】 病院会計139-161 担当課 信楽中央病院

水口医療介護センター経営健全化事業

決算額

うち一般財源

事業概要 「水口医療介護センター中期経営計画」に基づき、みなくち診療所と介護老人保健施設ささゆりの円滑で効率的な運営を図りました。

成果・実績 みなくち診療所は、外来収入の増加により経常収支比率が102.9%となり、目標数値を2.4ポイント上回りました。介護老人保健施設ささゆりは、入所者の減少により経常収支比率が99.4%となり、目標数値を4ポイント下回りましたが、送迎サービスを全市的に展開し、利用者確保に努めました。

【決算書頁】 診療所会計199-221
介護老人保健施設会計223-245 担当課 水口医療介護センター

主要施策成果説明書

こども政策部（1）

決算状況の重点ポイント

○一般会計

こども政策部では、妊娠・出産期から切れ目のない子ども・子育て支援を行い、「安心して子どもを産み育てられる、まちづくり」の実現に向け、以下の項目について重点的に取り組みました。

【1】妊娠・出産期からの切れ目のない子育て支援

産前、産後、育児に関する一連のサポートを行うため、鹿深夢の森内に子育て世代包括支援センターを整備しました。

〈今後の取り組み・課題等〉子育て世代包括支援センターを核として、さらに切れ目のない子育ての支援をより一層充実していきます。

【2】子どもや子育てを地域全体で支えあうネットワークの構築

子育て団体が複数で実施する事業への助成を行うとともに、子ども・子育て情報をインターネットで簡単に検索できるポータルサイトをより使いやすいようにリニューアルし、子育てに関する情報発信や支援事業を行いました。

〈今後の取り組み・課題等〉引き続き情報発信や支援事業を行い、地域での子育てを応援します。

【3】子育て支援体制の充実及び保育ニーズの多様化への対応

子ども・子育てに関わるサービスの情報提供や利用促進を総合的にコーディネートする子育てコンシェルジュを配置することで子育ての安心につなげるとともに、保育の充実や質の向上を図るため、保育士資格を持たない保育支援員の雇用や人材バンクの積極的な周知を行いました。また、第3子の保育料を無料化するなどし一定年収額以下の世帯について経済的負担の軽減を図りました。

〈今後の取り組み・課題等〉引き続き支援体制の充実を図り、保育士確保や子育て世帯の経済的負担軽減を行うとともに多様化する保育ニーズへの対応を図っていきます。

【4】子どもを産み育てやすい環境の整備

利用者増加に対応するためなど、児童クラブの施設整備を行うとともに、甲南希望ヶ丘保育園の耐震補強工事及び改築工事に着手しました。

〈今後の取り組み・課題等〉引き続き計画的に児童クラブや保育園等の整備に取り組みます。

【5】発達障がい等の支援・相談体制の強化

発達特性等による支援を必要とする者に対する施策を部局横断的かつ継続的に推進する発達支援システムの構築に取り組みました。

〈今後の取り組み・課題等〉発達支援システムにおいて必要な支援が適切に引き継がれるよう体制を維持し、支援の質の向上に努めます。



甲賀市子育て世代包括支援センター「ここも〜り」

主要施策成果説明書

こども政策部 (2)

(単位：千円)

子育て世代包括支援センター整備事業

決算額 219,253

うち一般財源 32,802

事業概要 産前・産後・育児に関する一連のサポートを行うため、雨の日でも遊べる多目的広場を備えた子育て世代包括支援センターを整備しました。

・子育て世代包括支援センター整備工事 206,523,216円

・子育て世代包括支援センター施設備品 9,645,887円

成果・実績 平成29年4月のオープンに向け、鹿深夢の森内にある甲賀創健館を改修し、甲賀市子育て世代包括支援センターの整備工事が完了しました。

【決算書頁】 253,255

担当課 子育て政策課（こども応援課）

第3子保育料無料化事業

決算額 15,786

うち一般財源 7,940

事業概要 低所得の多子世帯に対する経済的負担の軽減対策として、保育園等に通園している第3子以降の保育料の無料化に取り組み、少子化対策を推進しました。

成果・実績 対象者147人に対し、15,786,500円を軽減し、子育て世代の経済的負担が軽減できました。

【決算書頁】 37,49,59

担当課 保育幼稚園課（こども未来課）

子育てコンシェルジュ事業

決算額 18,117

うち一般財源 7,661

事業概要 保育をはじめ子ども・子育てに関わるサービスの情報提供や利用促進を総合的にコーディネートする子育てコンシェルジュを、子育て支援センターとこども未来課に配置しました。

・非常勤嘱託職員（5人分）報酬額等 15,685,232円

・非常勤嘱託職員（保育支援相談員1人分）報酬額 2,432,120円

成果・実績 子育て支援センターの5人の子育て支援員とこども未来課の職員1人を「子育てコンシェルジュ」として配置し、子育て中の保護者やその家族に、情報の提供や相談の窓口として利用者支援を行いました。

【決算書頁】 241,245,247,257

担当課 子育て政策課（こども応援課）

保育幼稚園課（こども未来課）

主要施策成果説明書

こども政策部 (3)

(単位：千円)

保育士確保・受入れ充実事業		決算額	6,986
		うち一般財源	6,730
事業概要	保育の質の向上や人材確保のための研修を実施し、人材バンクの充実を図るとともに、家庭的保育事業等の拡充のための研修を実施しました。		
	また、保育に係る教材作成の準備等周辺業務を行う保育支援員を配置し保育環境の充実を図りました。		
	・保育の質の向上、家庭的保育者研修事業	388,151円	
	・保育士等人材確保	6,598,325円	
成果・実績	研修会を年間18回行い、保育の質の向上につなげることができました。また、人材バンク制度が年々認知されてきたため登録者数が増加し、安定した雇用確保ができ、同時に7園に11人の保育支援員を配置したことで保育環境の充実を図ることができました。さらに家庭的保育者の養成を行い、新たに5人を認定することができました。		
【決算書頁】	257,263	担当課	保育幼稚園課（こども未来課）
いつでも「待機児童ゼロ」モデル事業		決算額	13,240
		うち一般財源	4,090
事業概要	途中入園の保育要望に即応できるよう、定数以上に保育士を雇用する民間保育園に対して、財政支援を行いました。		
	・家庭的保育運営事業扶助費	13,062,920円	
	・定数外保育士雇用配置補助事業	178,000円	
成果・実績	モデル事業実施園において、事業の対象となる保育士を雇用されたことで緊急的な保育需要にも対応できる基盤が整備できました。		
【決算書頁】	263,265	担当課	保育幼稚園課（こども未来課）
放課後児童クラブ施設整備事業		決算額	82,360
		うち一般財源	27,158
事業概要	保護者が昼間家庭にいない児童に対し、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る放課後児童クラブの施設整備を行いました。		
	・放課後児童クラブ改修工事業務委託	5,992,380円	
	・放課後児童クラブ改修等工事	67,915,336円	
	・放課後児童クラブ用地購入	4,207,000円	
	・放課後児童クラブ施設備品	3,355,745円	
成果・実績	当初予定していた甲南わくわく児童クラブの増築及び佐山児童クラブの改修（新規開設）により、受け入れ児童数を増やすことができました。また、緊急対応となった伴谷児童クラブにおいても、12月補正後、すみやかに本体工事を起工することができました。		
【決算書頁】	251	担当課	子育て政策課（こども応援課）

主要施策成果説明書

こども政策部（4）

（単位：千円）

市立保育園整備事業		決算額	33,083
		うち一般財源	33,083
事業概要	甲南希望ヶ丘保育園の耐震補強工事及び改修工事に着手しました。工事期間中は仮設園舎を設置し、安全面に十分配慮して保育を実施しました。		
	・保育施設整備事業 33,083,106円		
成果・実績	平成28年12月に仮設園舎に移転し、安全に保育を実施しています。また、平成29年3月から耐震補強工事及び改修工事に着手し、平成29年10月末に工事完了、11月から本園舎での保育再開を目指しています。		
【決算書頁】	265	担当課	保育幼稚園課（こども未来課）
子育てポータルサイト構築事業		決算額	3,317
		うち一般財源	3,317
事業概要	市内の遊び場や子育て支援、相談窓口などの行政情報はもちろん、子育て世代の皆さんが「見たい!」「知りたい!」子育てのお役立ち情報をインターネットで簡単に検索できるポータルサイトを構築しました。		
	・情報発信ポータルサイト開設・管理業務委託 3,317,496円		
成果・実績	「つながる」をコンセプトに子育て世代向けのウェブサイトを作成しました。年齢で検索できる健診情報や市内のイベント情報に加え、民間団体の子育てイベントの掲載も可能となり、また、LINE@やInstagramなどSNSを利用し、今まで以上に利用しやすいサイトとなりました。		
【決算書頁】	247	担当課	子育て政策課（こども応援課）
こうか子ども・子育て応援団ネットワーク事業		決算額	266
		うち一般財源	266
事業概要	地域全体で子育てを支える「子ども・子育て応援団」のネットワークにおいて、子育てに関する情報発信や支援事業を実施しました。また、子育て支援団体が複数で実施する事業に助成を行うことにより、関係団体等のより一層のネットワーク化を図りました。		
	・こうか子ども・子育て応援団ネットワーク形成助成 266,000円		
成果・実績	市内の子育て支援センターを拠点に「子ども・子育て応援団地域ネットワーク」を立ち上げ、地域ごとの子育ての課題や特徴などの情報交換をしています。市内の子育て団体が実施した「子育てフェスタ2016」「子育て講演会」の2事業に助成を行いました。		
【決算書頁】	247	担当課	子育て政策課（こども応援課）

主要施策成果説明書

こども政策部（5）

（単位：千円）

医療従事者サポート事業

決算額 25,264

うち一般財源 20,955

事業概要 一般社団法人未来サポートと協働し、将来市内医療機関への就職を希望する鹿深の家の卒園予定者及び県内の高校3年生で、甲賀看護専門学校入学者に対して、就学期間の住まいとなる「シェアハウス」を提供する等の支援を行い、併せて看護師確保、看護専門学校の定員充足に取り組みました。

- ・ 医師住宅改修工事設計業務委託 734,400円
- ・ シェアハウス改修工事 8,618,400円
- ・ 医療従事者サポート事業用住宅購入 15,890,000円

成果・実績 「シェアハウス」の改修を行い、（一社）未来サポートと児童養護施設の卒園者などの支援に関する連携協定を結びました。

【決算書頁】 255

担当課 子育て政策課（こども応援課）

主要施策成果説明書

産業経済部（1）

決算状況の重点ポイント

○一般会計

産業経済部では、農山村のもつ多面的機能の維持と生産基盤や体制の整備・強化を図り農林業の振興に努めるとともに、交通の利便性を活かした優良企業の立地促進や地場産業の振興により、市の財源確保と新たな就労機会を確保する取り組みを行いました。また、甲賀忍者をはじめ豊富な歴史ある観光資源の有効活用にも努め、地域の活性化を図りました。

【1】住環境の整備による定住促進と雇用の安定、地場産業の振興

人口減少時代に対応した取り組みとして三世代の同居、近居等にかかる住宅リフォーム事業や、若い世代や女性、障がい者の就労や職場進出を積極的に支援しました。また、新たな市場の開拓や新商品開発、市民が中心となった「まちなか芸術祭」への支援などにより、地場産業の活性化を図りました。

<今後の取り組み・課題等>新たに市独自の特別な支援制度の創設等により、引き続き地域経済の安定と雇用の促進に努めます。

【2】「忍者」をキーワードとした効果的な観光戦略

忍者コンテンツを効果的に活用し、忍者を核として東海道や信楽焼等を結びつけた観光産業の確立を目指し、広報宣伝ツールの作成や県内外でのキャンペーンの実施等により本市の観光情報の発信に努めました。

<今後の取り組み・課題等>甲賀忍者、信楽焼が日本遺産に認定されたことを契機として更なる観光振興に努め、観光産業の育成を図ります。



員生川駅舎の忍者ラッピング

【3】農産物の生産振興と販売の促進並びに農地等の生産基盤の整備、長寿美化

新たな取り組みとして甲賀市薬用作物産地化推進委員会を立ち上げ、調査研究及び試験栽培に着手しました。また、引き続き担い手の確保や、農林産物の生産拡大、高付加価値化、販路拡大に向けた支援を行うとともに、土地改良施設の長寿美化などに向けた取り組みにより、農村地域の活性化を図りました。

<今後の取り組み・課題等>農業所得の向上を目指し、野菜等の複合経営や6次産業化に向けた取り組みを支援するとともに、土地改良施設の整備に努め農業・農村の活性化を目指します。

【4】鳥獣被害の解消に向けた、捕獲と防除対策の強化

年間を通じて有害鳥獣捕獲事業を実施すると共に侵入防止柵の支給や助成により農作物等の被害低減に努めました。また、甲賀A、甲賀D群の二ホンザル個体数調整実施のため県の許可を受けました。

<今後の取り組み・課題等>引き続き許可を受けた甲賀A、甲賀D群をはじめ、有害鳥獣の捕獲を進めるとともに、野生獣による集落ぐるみの防除対策の強化を図り、農業被害や生活被害の軽減に努めます。

【5】多面的機能が発揮される森林づくり

国・県の補助制度も活用し、間伐を中心とした整備を実施したことで、森林の持つ多面的機能の維持が図れました。また、緊急間伐促進事業として、幹線道路沿いの森林の間伐を実施したことにより、間伐の重要性の啓発と沿道景観の向上につながりました。

<今後の取り組み・課題等>国の補助制度と併せ県の琵琶湖森林づくり県民税を活用し、一層の間伐促進により、森林経営の安定と森林環境の保全に努めます。

○野洲川基幹水利施設管理事業特別会計

当会計は、国営で造成された基幹水利施設である「野洲川ダム」及び「水口頭首工」の適正な維持管理を図るため、関係5市を代表して特別会計を設置しているもので、歳入は負担金並びに補助金収入として適正な維持管理を実施しました。

主要施策成果説明書

産業経済部 (2)

(単位：千円)

忍者活用観光戦略事業 (繰越)		決算額	26,626
		うち一般財源	844
事業概要	国内外から多くの観光客を呼び込むため、市内の忍者に関する史料の発掘や人材の育成に取り組みました。また、本物の甲賀流忍者の里をコンセプトに観光プロモーションに取り組むことで、忍者をテーマとした観光ブランドの確立に努めました。		
成果・実績	甲賀忍者のPRとして、観光情報誌の作成やテレビ番組の活用等メディアを意識した観光施策を展開しました。 また、貴生川駅舎やコミュニティバスに忍者のラッピングを施すことにより甲賀忍者の知名度向上に努めると共に、2月22日には忍者の日記念事業として、甲賀流忍者調査団の各種調査結果をパネルディスカッション形式で参集者に報告することで、忍者に対する市民の機運を高めました。		
【決算書頁】	147	担当課	観光企画推進課 (観光企画推進室)
「来て魅て甲賀」観光誘客促進事業 (繰越)		決算額	4,966
		うち一般財源	4,966
事業概要	市内の観光資源の魅力を市外に積極的に発信することで観光客を呼び込み、経済の活性化を図りました。		
成果・実績	年3回作成・発行した「来て魅て甲賀」(季刊誌)のJR主要駅や高速道路のSA等への設置や市外におけるキャンペーンの実施、さらには土山SAにおけるアンテナショップの運営により、市外からの観光誘客に努めました。		
【決算書頁】	149	担当課	観光企画推進課 (観光企画推進室)
忍者のまち観光トイレ整備工事 (繰越)		決算額	3,899
		うち一般財源	3,899
事業概要	観光客の受入体制を強化するため、市内2か所の観光トイレの整備に取り組みました。		
成果・実績	新築及び建替を計画している観光トイレ(土山町山中地先・水口町牛飼地先)の実施設計業務を行いました。		
【決算書頁】	147	担当課	観光企画推進課 (観光企画推進室)
日本忍者協議会広域連携事業 (繰越)		決算額	5,000
		うち一般財源	0
事業概要	忍者に縁のある5県5市により設立された日本忍者協議会において、大規模なマーケティング調査、旅行商品化に向けたプロモーション、さらには、忍者文化の発信を目的とした広域的な広報活動を実施しました。		
成果・実績	インバウンドを対象としたプロモーションに活用するため、世界を対象にマーケティング調査を実施しました。プロモーションにおいては、世界8カ国16社を招聘してプレゼンテーションを実施した結果、6カ国8社において旅行商品化されました。 また、商品化された旅行参加者対象のアンケート結果を活用し、各地域の課題を共有した上で今後の誘客につなげます。		
【決算書頁】	347	担当課	観光企画推進課 (観光企画推進室)

主要施策成果説明書

産業経済部 (3)

(単位：千円)

三世代同居（近居）等促進・空き家リフォーム支援事業	決算額	46,087
	うち一般財源	43,898

事業概要 住宅リフォーム事業等により市内の消費喚起を図ることで経済的安定と住環境の向上を目指すとともに、空き家の活用により流出人口の抑制を図り定住促進につなげました。

成果・実績 補助金総額44,037千円に対し、直接的な工事費が約6億円があり、リフォーム需要を喚起することで、市内経済の活性化とともに、住環境の向上、空き家の活用により定住促進が図られました。

三世代同居・近居 22件、空き家活用 2件、子育て世帯 32件
福祉世帯 99件、一般世帯 124件

【決算書頁】 345 担当課 商工労政課（商工政策課）

地場産業振興事業（繰越）	決算額	17,860
	うち一般財源	3,863

事業概要 信楽のもつ独特の景観や文化を生かし、多くの観光客を魅了できるイベントとして信楽ファン獲得と地場産業の振興につなげる「第3回信楽まちなか芸術祭」を開催しました。

成果・実績 第3回信楽まちなか芸術祭の開催

開催期間 10月1日から10月23日（23日間）

来客数 125,961人 経済波及効果 6億8千万円

【決算書頁】 147,149 担当課 商工労政課（商工政策課）

女性の活躍推進事業	決算額	3,035
	うち一般財源	3,035

事業概要 女性の就労促進や登用を進めるため、再就職を希望する女性のためのカウンセリングやセミナーなどを開催するほか、企業が行う女性のキャリアアップへの取り組みに対して支援を行い、より多くの女性が活躍できる社会の実現に取り組みました。

成果・実績 女性の資格取得企業支援補助金 申請件数13件、交付金額354,000円

マザーズ就労相談 相談者17人

ライフプランセミナー 40社194人参加

企業経営者意識改革セミナー 48人参加

創業連続セミナー 6回開催 延べ190人参加 創業塾申込者4人

【決算書頁】 301,303 担当課 商工労政課（商工政策課）

甲賀JOBフェア拡大事業	決算額	3,221
	うち一般財源	1,611

事業概要 市内企業と、若年層や障がいのある方との就職面接会を開催し、雇用の確保や安定就労を促進することで、若者の定住、移住につなげました。

成果・実績 8/4 甲賀JOBフェア 出展企業30社 参加者57人 内定10人 就職者8人

8/24 甲賀JOBフェアin草津 出展企業40社 参加者52人 内定9人 就職者8人

11/10 障害者就職面接会 出展企業10社 参加者25人 内定3人 就職者3人

【決算書頁】 301 担当課 商工労政課（商工政策課）

主要施策成果説明書

産業経済部（4）

（単位：千円）

海外販路開拓事業（繰越）		決算額	5,493
		うち一般財源	0
事業概要	信楽焼の新たな市場拡大を図るため、世界的な和食ブームを背景に他の地場産品とのコラボレーションも行いながら信楽焼を発信するとともに、海外販路開拓に取り組みました。		
成果・実績	前年度の調査結果を基に、引き続きスペインで開催された展示会に出展し、信楽焼を発信するとともに、展示会での商談を基に米国において追跡調査を実施しました。		
	海外販路開拓事業委託 5,493,960円		
【決算書頁】	149	担当課	商工労政課（商工政策課）
ふるさと創業支援事業（繰越）		決算額	3,296
		うち一般財源	80
事業概要	地域にある素材を活用した新商品の開発や新たな販路の開拓、高付加価値化等を支援することにより、新たな消費の拡大や経営の安定につなげました。また、新たに市内で起業する小規模事業者に対し貸店舗や家賃の一部を助成しました。		
成果・実績	新商品開発に係る経費に対する補助 新商品開発 12件 創業者への家賃補助 2人 WEBサイトの構築 2件		
【決算書頁】	149	担当課	商工労政課（商工政策課） 農業振興課
新規就農開発支援事業（繰越）		決算額	4,860
		うち一般財源	0
事業概要	市の新たな特産作物の創出を目指し、土壌、気候等に適した薬用作物について、大学や関係機関、農業者等との連携により実証試験栽培などに取り組み、情報の収集や調査・研究を進めました。		
成果・実績	8月に甲賀市薬用作物産地化推進委員会を設置し、奈良県五條市及び兵庫県丹波市の先進の薬用作物作付農家の視察研修を行い、市内の農業者にセネガ、シャクヤク、ドクダミ、アロニアの実証実験栽培による栽培技術の研究等を進めました。		
【決算書頁】	147	担当課	農業振興課
都市農村交流事業（繰越）		決算額	7,880
		うち一般財源	0
事業概要	市内の農業資源を活用し、市内外の交流人口の増加を図るとともに、市の歴史や文化、里山、田園の風景をはじめとした甲賀の魅力の発信と地域の活性化を図りました。		
成果・実績	コミュニケーション、食事づくり、応急処置の研修会や意見交換会などにより、受入家庭のスキルアップを図るとともに、延べ331軒の家庭が、9校・1,207人の中学校教育旅行を受入れました。		
【決算書頁】	147,149	担当課	農業振興課

主要施策成果説明書

産業経済部 (5)

(単位：千円)

甲賀2地区農村振興事業	決算額	10,476
	うち一般財源	10,476

事業概要 土地改良施設の整備・更新のため、水口、甲賀、甲南地域において、平成27年度の調査結果から、国庫補助事業の対象となる農村振興事業について事業計画調査を実施しました。

成果・実績 要望のあった集落に対して2回のヒヤリングを行い、事業計画の策定を進めました。平成30年度採択に向け本年度は経済効果算定のための業務を実施しています。
・農村振興事業調査業務委託 10,476,000円

【決算書頁】 329 担当課 農村整備課

捕獲から活用へ「鳥獣害対策事業」	決算額	107,731
	うち一般財源	28,809

事業概要 侵入防止柵事業や地域ぐるみの防除への取り組みについて継続して補助を行うとともに、捕獲については猟友会と連携した集落ぐるみの取り組みの体制づくりを推進しました。

成果・実績 侵入防止柵事業を11集落で延長15.4km、地域ぐるみ捕獲推進事業を1地区、獣害に強い里づくり事業を4地区で実施しました。
また、二ホンジカ1,980頭をはじめイノシシ等合計で3,293頭を捕獲しました。

【決算書頁】 317,319 担当課 獣害対策課（獣害特別対策室）

緊急間伐促進事業	決算額	3,000
	うち一般財源	3,000

事業概要 幹線道路沿いの森林の間伐を行い、間伐の重要性について啓発を行うことで、間伐の促進と良好な森林景観の形成に努めました。

成果・実績 幹線道路沿いの手入れがされていない森林の間伐を行い、モデル間伐のPR、沿道景観と通行安全性の向上が図れました。
・実施箇所等 甲南町新治他 整備面積3.02ha(幹線道路延長1,500m)
・緊急間伐促進事業補助 3,000,000円

【決算書頁】 337 担当課 林業振興課

決算状況の重点ポイント

建設部では、『元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし』及び『創造と交流、進化が生みだす甲賀の活力』の各重点プロジェクト事業を推し進め、各地域・各年齢層のライフスタイルに応じた生活基盤の充実と日常生活の安全性・快適性を高めるとともに、生活環境の整備や都市施設の充実により、誰もが暮らしやすく活力のあるまちづくりを進め、市民幸福度の向上を基本に、以下の事項を重点に取り組みました。

【1】公共交通ネットワークの構築

地域公共交通形成計画の策定を行い、市内公共交通の利便性向上を図るとともに基軸交通機関であるJR草津線におけるICOCAの普及促進等により、信楽高原鉄道を含む公共交通網の利用増強に取り組みました。

＜今後の取り組み・課題等＞コミュニティバス路線網の抜本的な再編を行い、10月1日より運行を開始します。また、若者を中心にICOCAカードを引き続き給付し、普及促進を行います。



甲賀市オリジナルICOCAカード

【2】安全・安心を守るインフラ整備の推進

市民生活に密着した道路の新設改良、維持補修、橋梁の長寿命化、通学路の交通安全施設整備、県営道路事業などインフラ整備を推進し、事後保全だけでなく事故防止のための予防保全対策にも努めました。また、主要な幹線道路で老朽化が著しい内貫橋の架け替え事業を実施し、市民の安全・安心・快適な住環境づくりに取り組みました。

＜今後の取り組み・課題等＞道路橋梁整備については、道路整備基本計画等に基づき安全・安心な予防保全を積極的に図るとともに、引き続きコスト縮減に向け計画的・効率的な事業を推進します。

【3】雇用創出と人やモノの交流促進

(仮称) 甲賀北地区工業団地整備事業において事業予定者を決定し、早期に土地区画整理組合設立準備会の設立支援を行うとともに、市の事業支援に関する事業協定を締結しました。甲南駅周辺整備事業では、JR西日本と駅舎等改築について基本協定を締結しました。また、名神名阪連絡道路については、広域幹線道路のネットワーク化を図るため、関係機関との連携を図りながら、国に対して道路ストック効果による必要性を訴え、本道路の整備区間指定に向け要望活動を実施しました。

＜今後の取り組み・課題等＞(仮称) 甲賀北地区工業団地整備事業では、企業誘致を加速化させ、組合設立認可の取得に向けた取り組みを行います。甲南駅周辺整備事業では、駅舎等について平成31年春の供用開始を目指すとともに全体事業の進捗を図ります。また、名神名阪連絡道路については、沿線の関係市町等が連携を図り、引続き実現に向け取り組みます。

主要施策成果説明書

建設部 (2)

(単位：千円)

名神名阪連絡道路整備推進事業		決算額	584
		うち一般財源	584

事業概要 地域高規格道路の整備実現を目指し、関係機関との連携を図り、名神名阪連絡道路の整備区間指定に向けた取り組みを行いました。

・名神名阪連絡道路整備推進業務委託 584,280円

成果・実績 地域住民や地元企業に対するPR活動を行うとともに、道路の利用状況等を含めたアンケート調査を実施しました。また、伊賀市でのシンポジウムの開催や国・県への要望活動を引き続き行いました。

【決算書頁】 357 担当課 建設事業課

(仮称) 甲賀北地区工業団地整備事業		決算額	3,048
		うち一般財源	3,048

事業概要 新名神高速道路沿線の立地特性を活かした新たな産業基盤の構築と企業誘致を行い、雇用の創出と人口の定住化の促進を図るため、工業団地整備の実施に向けた事業計画の策定を進めました。

・(仮称)甲賀北地区工業団地整備に伴う上水道給水量調査 2,306,340円

成果・実績 公募型の企画提案により事業予定者を決定し、地権者と協議を重ね土地区画整理組合設立準備会の設立支援を行い、併せて市の事業支援に関する事業協定を締結しました。

【決算書頁】 381 担当課 都市計画課 (工業団地推進室)

道路整備事業の推進		決算額	848,372
		うち一般財源	499,109
		(繰越) 決算額	219,453
		うち一般財源	56,164

事業概要 地域間を繋ぐ幹線道路や市民生活に密着した生活道路の整備や通学路等の交通安全施設整備を実施しました。

・市道維持補修事業 209,683,516円

・交通安全施設整備事業 34,198,200円

・道路新設改良事業 (委託料・工事等) 522,566,324円

・県営事業負担金 81,924,216円

・市道維持補修事業【繰越】 71,148,000円

・道路新設改良事業 (委託料・用地補償)【繰越】 148,305,300円

成果・実績 道路整備基本計画等に基づく道路橋梁整備、地元要望における道路の維持補修や通学路合同点検による交通安全施設整備を推進しました。

【決算書頁】 357-365 担当課 建設事業課・建設管理課

主要施策成果説明書

建設部 (3)

(単位：千円)

甲南駅周辺整備事業

決算額 126,310

うち一般財源 31,380

(繰越) 決算額 27,743

うち一般財源 965

事業概要 甲賀市の地域の拠点であるJR甲南駅周辺において、「まちの活性化」と「まちづくり」を推進するため、甲南駅舎の改築や自由通路の設置、南北駅前広場、アクセス道路等の都市施設の総合的な整備を行い、利用者の安全性と利便性の向上を図りました。

- ・都市計画道路甲南駅前線整備工事 24,536,628円
- ・甲南駅前自転車駐車場新設撤去工事 13,995,720円
- ・甲南駅周辺整備物件移転補償【繰越】 20,183,000円

成果・実績 JR草津線最後の駅舎整備として、甲南駅舎等の改築にあたりJR西日本と駅舎橋上化及び南北自由通路に関する基本協定を締結しました。また、事業進捗を図るため南北駅前広場用地の取得や駐輪場の移転等を実施しました。

【決算書頁】 371,373

担当課 都市計画課

新町・貴生川幹線内貴橋改築事業

決算額 15,367

うち一般財源 1,967

(繰越) 決算額 69,849

うち一般財源 1,678

事業概要 通勤通学の歩行者・自転車・通行車両が多く、ライフラインが集中している内貴橋は老朽化が著しいため、架け替え事業を実施し、市民の安全・安心・快適な住環境づくりに取り組みました。

- ・新町・貴生川幹線内貴橋測量調査設計業務委託 14,172,080円
- ・新町・貴生川幹線内貴橋測量調査設計業務委託(4業務)【繰越】 69,849,760円

成果・実績 橋梁の実施設計に関連し前後の取り付け道路、雨水幹線の付替え等の測量調査設計業務を実施しました。事業箇所における地権者への理解を得ながら境界確定、公図訂正、建物補償等の業務を実施しました。

※「道路整備事業の推進」の事業費に含まれます。

【決算書頁】 363,365

担当課 建設事業課

地域公共交通網形成計画策定事業

決算額 9,720

うち一般財源 3,400

事業概要 持続可能な公共交通ネットワークの確立と市内公共交通の活性化及びさらなる利便性の向上を図るため、地域公共交通網形成計画を策定しました。

- ・甲賀市地域公共交通網形成計画策定業務委託 9,720,000円

成果・実績 平成40年度までの市内公共交通の活性化及びさらなる利便性の向上を図るための計画書を作成しました。

【決算書頁】 159

担当課 公共交通推進課(公共交通推進室)

主要施策成果説明書

建設部 (4)

(単位：千円)

橋梁長寿命化修繕推進事業	決算額	82,629
	うち一般財源	15,963
	(繰越) 決算額	71,148
	うち一般財源	1,682

事業概要 市管理の道路橋梁（684橋）を、安全に安心して長く利用できるよう、橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修事業に取り組みました。

・橋梁長寿命化修繕工事（新宮の元橋他3橋）	34,474,120円
・橋梁点検業務委託 120橋	27,729,000円
・橋梁長寿命化修繕設計業務委託（信楽大橋他4橋）	20,426,676円
・岩上橋橋梁長寿命化修繕工事【繰越】	71,148,000円

成果・実績 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、比羅尾橋（水口地域）、新宮の元橋（信楽地域）橋梁長寿命化、五反田大橋橋脚補強（甲賀地域）の工事に着手するとともに、120橋の橋梁点検業務と5橋の長寿命化修繕設計業務を実施しました。また、岩上橋の長寿命化が完了しました。

※「道路整備事業の推進」の事業費に含まれます。

【決算書頁】 359 担当課 建設事業課・建設管理課

空家等対策事業	決算額	15,339
	うち一般財源	9,757

事業概要 空家等対策を総合的かつ計画的に推進するため、現地調査を実施するとともに空家等対策協議会準備委員会を設置し、空家等対策計画（案）を策定しました。

空家等現地調査・対策計画策定業務委託	14,904,000円
--------------------	-------------

成果・実績 「空家等の活用、適正管理等に関する条例」の制定並びに空家等対策計画（案）を策定しました。

市内空家数 1,366戸、特定空家等候補 483戸、空家等対策協議会準備委員会 6回開催

【決算書頁】 387 担当課 住宅建築課（空家対策室）

都市公園施設長寿命化事業	決算額	48,174
	うち一般財源	1,374

事業概要 都市公園における公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設の改修や更新を実施しました。

・ひのきが丘公園テニスコート改修工事	20,591,280円
・柏木公園遊具改修工事他	18,975,600円
・野洲川河川公園テニスコート改修設計業務委託	3,229,200円
・水口スポーツの森大池外周園路改修設計業務委託	5,378,400円

成果・実績 ひのきが丘公園テニスコート改修工事及び柏木公園遊具改修工事等を実施し、老朽化した施設を更新することにより公園利用者の皆様に安心して快適にご利用いただける施設にすることができました。

【決算書頁】 375,377 担当課 建設管理課

主要施策成果説明書

建設部 (5)

(単位：千円)

都市計画マスタープラン見直し事業		決算額	4,644
		うち一般財源	4,644
事業概要	全国的な人口減少や高齢化社会が一層進む中で、今後のまちづくりについて、住民の意見を反映させた都市計画マスタープランを作成しています。また、市街化調整区域の人口維持を目的とした土地利用規制の緩和を行いました。		
	・市街化調整区域における指定区域図作成業務委託		4,644,000円
成果・実績	都市計画マスタープランは、第2次甲賀市総合計画と整合を図り策定を進めています。水口、甲賀、甲南地域の市街化調整区域において、都市計画法第34条第12号に基づく区域の指定を行いました。		
【決算書頁】	369	担当課	都市計画課
ICOCA改札機導入促進事業		決算額	30,873
		うち一般財源	30,873
事業概要	ICOCAカードの普及を図ることにより、甲南駅以東各駅への改札口IC化の早期導入を促進しました。		
	・ICOCA購入		30,000,000円
成果・実績	JR草津線甲南駅以東のICOCA改札機が平成30年春に導入が決定しました。甲賀市オリジナルICOCAを給付することによりカードの普及、JR草津線の利用促進に繋がっていきます。		
【決算書頁】	159	担当課	公共交通推進課 (公共交通推進室)
土山SA周辺地域利活用及び甲南IC・PA流出経路検討事業		決算額	3,888
		うち一般財源	3,888
事業概要	新名神高速道路を活用したまちづくりを進めるため、周辺地域との連携を図り、地域の活性化に向けて、関係機関と協議を進めました。		
	・新名神周辺地域等有効利活用検討業務委託		3,888,000円
成果・実績	土山SA周辺未利用地の利活用やスマートIC設置と併せた周辺道路の概略検討を実施しました。流出経路については、関係機関との協議において一定の理解を得ることができましたが、土山SAスマートICの設置や甲南IC・PA流出経路は、隣接するICとの関係もあり、設置の必要性和費用対効果の検証が検討課題となりました。		
【決算書頁】	357	担当課	建設事業課
信楽高原鉄道列車ラッピング事業		決算額	7,998
		うち一般財源	3,999
事業概要	本市が所有する信楽高原鉄道内燃動車2両の内外装に忍者ラッピング等を施しました。		
	・列車ラッピング業務委託		7,998,480円
成果・実績	市が打ち出す「甲賀流忍者活用戦略」の一つのコンテンツとして本市を広く情報発信し、JR草津線の忍者ラッピングと同時に実施することで、交流人口の増加による信楽線の利用促進を図りました。		
【決算書頁】	161	担当課	公共交通推進課 (公共交通推進室)

主要施策成果説明書

上下水道部（1）

決算状況の重点ポイント

○一般会計 ○水道事業会計 ○下水道事業会計

上下水道部では、上水道、下水道事業の健全な運営を目指し、経営の効率化・合理化を図るとともに、安心して安定的な水道水を確保するため施設の適正な維持管理と、また、快適な生活環境と美しい自然を保護するため、下水道と浄化槽の面整備を効率的に推進することを重点として取り組みました。

【1】上下水道料金の収納率向上

上水道・下水道事業の健全経営のため、上下水道料金お客様センターと連携して滞納者に対する早期対応を行うなど、上下水道料金の収納率向上対策に取り組みました。

＜今後の取組み・課題等＞ 収納率向上対策強化3箇年計画の目標達成に向け、引き続きお客様センターとの連携を密にして、収納率向上に取り組みます。

【2】下水道事業の経営安定化

公営企業会計へ移行した下水道事業の経営の安定化に向け、事業の効率化・経営健全化の取組方針・長期収支計画を示した経営戦略を策定しました。

＜今後の取組み・課題等＞ 整備計画の進捗状況や経営状況の検証、必要に応じ計画の見直しをするなど、安定的で持続可能な事業経営に取り組みます。

【3】安全で安定した水の供給

（仮称）甲賀北地区工業団地整備に伴う水量確保のため、既存施設での取水量調査を実施しました。また、水量不足や災害時等に備え、配水区域間を結ぶ連絡管の整備に取り組みました。

＜今後の取組み・課題等＞ 水量調査結果に基づき、施設の増強に取り組みます。また、引き続き連絡管の整備を推進します。

【4】持続可能な水道事業の実現

持続可能な水道事業を実現するため、2年間で水道事業基本計画及びアセットマネジメント計画を策定します。平成28年度は、計画の基礎的データの整理及び施設耐震診断を実施しました。

＜今後の取組み・課題等＞ 基礎的データ及び耐震診断結果を基に、施設・設備・管路の耐用年数における将来見通し、財政収支見通し、耐震化の検討、更新計画策定に取り組みます。

【5】公共下水道の推進

生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道整備を進めました。

＜今後の取組み・課題等＞ 生活環境の向上と公共用水域の保全を図るため引き続き下水道整備の進捗を図るとともに、下水道施設（処理場）長寿命化計画に基づき改良事業を実施します。

【6】水洗化の促進

市内の水洗化率の向上のため、戸別訪問や広報紙での啓発を行い、水洗化率(世帯)の目標84.0%を達成しました(84.8%)。また、汚水処理施設整備構想の見直しにより合併浄化槽区域となった地域では説明会を実施すると共に、浄化槽に係る補助制度の拡大や融資制度の活用による水洗化率の向上に取り組みました。併せて、企業や事業所が設置更新する合併浄化槽も補助対象とすることで、企業・事業所ぐるみでの生活環境の整備に取り組みました。

＜今後の取組み・課題等＞ 生活環境の向上と公共用水域の保全を図るため、引き続き啓発を行い、水洗化の促進を図っていきます。

主要施策成果説明書

上下水道部 (2)

(単位：千円)

水まわり快適生活応援事業		決算額	34,023
		うち一般財源	15,941

事業概要 著しく下水道の供用が遅れる区域の世帯が合併浄化槽を設置する際の費用の上乗せ補助を行うとともに、企業・事業所が合併浄化槽を設置する際にも補助を行いました。

また、企業・事業所も含め修繕等に要する費用の一部を助成しました。

・浄化槽設置整備事業補助	20,740,000円
・浄化槽設備修繕補助	1,243,000円
・浄化槽設置面的整備事業補助	10,920,000円
・下水道対象区域外浄化槽設置補助	1,120,000円

成果・実績 水洗化率82.0%→84.8%

浄化槽設置整備事業補助

5人槽 9基、7人槽 38基、10人槽 1基、25人槽 1基、合計 49基

浄化槽設備修繕補助 24基

浄化槽設置面的整備事業補助 39基

下水道対象区域外浄化槽設置補助 8基

【決算書頁】 299

担当課

下水道課

上下水道料金お客様センター連携強化事業		決算額	56,558
		うち一般財源	56,558

事業概要 上下水道料金等関連業務を包括的に民間業者に委託し、上下水道料金お客様センターと連携して、料金の収納率の向上に取り組みました。

・甲賀市上下水道料金等関連業務委託 56,558,520円

成果・実績 料金の収納率の向上に向け、電話催告、訪問徴収、給水停止を行いました。

収納率 水道料金 95.31%→95.44%

公共下水道使用料 81.96%→83.31%

農業集落排水施設使用料 81.64%→83.46%

電話催告 5,124件

訪問件数 6,171件

給水停止執行件数 152件

【決算書頁】 水道会計189

担当課

上下水道総務課

主要施策成果説明書

上下水道部 (3)

(単位：千円)

水源確保対策事業	決算額	2,224
	うち一般財源	2,224

事業概要 (仮称) 甲賀北工業団地整備に伴う水量確保のため、取水量調査を実施しました。

・岩室水源取地取水能力調査業務委託 2,224,800円

成果・実績 既設水源井戸にて揚水(余力)試験を行い、当面必要とされる水量を確保できることを確認しました。

【決算書頁】 水道会計193

担当課 上水道課

配水区域連絡管整備事業	決算額	41,840
	うち一般財源	5,924

事業概要 広域的な水運用により水量不足や災害時等に備えるとともに、より安全で安定した水の供給を図るため、隠岐・寺庄間を結ぶ配水連絡管の整備を継続し、西・中野間を結ぶ連絡管の整備を推進しました。

・隠岐・寺庄配水系統整備送水管布設(その4)工事 29,373,840円

・寺庄地区上水道舗装復旧工事 6,579,360円

・西・中野地区配水管設計業務委託 5,887,080円

成果・実績 隠岐・寺庄間の連絡管整備は、平成30年度の完成を目指した事業計画のとおり進めることができました。西・中野間については、設計業務を完了しました。

【決算書頁】 水道会計193

担当課 上水道課

水道施設アセットマネジメント計画策定事業	決算額	35,412
	うち一般財源	35,412

事業概要 持続可能な水道事業を実現するため、水道事業基本計画及びアセットマネジメントの策定を2年間かけて実施します。平成28年度は構造物・管路の現況調査、資産台帳・固定資産台帳を基にした資料整理、現行の基本計画の現状把握、水道施設簡易診断調査を実施しました。

・甲賀市水道事業基本計画及びアセットマネジメント策定支援業務委託 20,292,000円

・甲賀市上水道施設耐震診断における簡易診断業務委託 15,120,000円

成果・実績 施設及び管路の基礎調査、施設簡易診断を行い、次年度の計画策定のための基礎的データの収集・作成を行いました。

簡易耐震診断対象施設 取水施設16箇所 浄水施設13箇所 配水施設30箇所

【決算書頁】 水道会計190

担当課 上水道課

主要施策成果説明書

上下水道部（4）

（単位：千円）

水まわり快適生活応援事業		決算額	1,224
		うち一般財源	1,224
事業概要	水洗化率の向上による生活環境の改善と公共用水域の水質保全を推進するため、世帯の水 洗化工事資金の融資あっせん及び、諸要件を満たした方に利子の補給を実施しました。		
	・水洗便所改造等資金融資預託金	1,220,000円	
	・宅内排水設備設置資金利子補給補助金	4,121円	
成果・実績	水洗便所改造等資金融資預託金	新規3件、継続5件	
	宅内排水設備設置資金利子補給補助金	1件	
【決算書頁】	下水道会計276	担当課	下水道課
公共下水道整備事業		決算額	872,865
		うち一般財源	503,575
事業概要	市民の身近な生活環境の向上と公共用水域の水質保全を目的として、勅旨～長野地先の汚 水幹線をはじめ、貴生川西内貴・酒人・甲南駅前地区・甲賀工業団地地区などの下水道工事 を実施するとともに、施設の長寿命化や浸水対策施設の整備を推進しました。		
	・汚水管渠・処理場整備	714,370,229円	
	・浸水対策施設整備	158,494,877円	
成果・実績	公共下水道の整備促進、長寿命化計画の策定及び計画に基づく改良工事を行いました。 下水道整備率83.8%→84.1%		
【決算書頁】	下水道会計281,282	担当課	下水道課

決算状況の重点ポイント

会計管理組織では、正確で効率的な出納管理を図ることを目的として、「適正な出納事務の推進」、「安全で確実な公金管理」に重点を置いて取り組みました。

【1】適正な出納事務の推進

財政課との合同による財務会計事務研修の実施、伝票の不備事項の共有等により、全庁的に財務事務における基本的知識の共通理解を図り、不備伝票の削減に努めました。

＜今後の取り組み・課題等＞ 伝票不備事項の報告により、正確な伝票処理の意識付けを図っていくことで、不備伝票件数のさらなる削減に努めます。

【2】安全で確実な公金管理

正確な収支計画を把握するため、各課等による収支計画の入力を徹底し、安全で確実な公金の運用管理に努めました。

＜今後の取り組み・課題等＞ きめ細かく収支を把握し、安全で効率的な方法による運用に努めます。

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（1）

決算状況の重点ポイント

平成28年度は、教育振興基本計画（後期計画）や教育大綱に掲げる三つの教育目標「ともに学びともに育つ、読書と体験をとおりて豊かな心を育む、魅力ある地域の人モノを活かす」を基本に、以下の重点プログラムに取り組みました。

【1】 幼保・小中学校再編計画の推進

子どもたちにより良い保育・教育環境の提供を目的に策定した「甲賀市幼保・小中学校再編計画（基本計画）」について、保護者や地域の皆様と協議する場として再編検討協議会の設立を進め、「伴谷幼稚園・伴谷保育園再編検討協議会」「水口西保育園再編検討協議会」「水口東・岩上保育園再編検討協議会」及び「山内学区幼保・小中学校再編検討協議会」の4地域において設立していただきました。

＜今後の取り組み・課題等＞ 今後、他の地域においても、再編検討協議会の設置に向けた働きかけを行い、地域の皆様とともにより良い保育・教育環境の整備に向けた取り組みを推進していきます。

【2】 学力の向上に向けた学校教育の推進

主体的・協働的に進める授業スタイル「こうか授業術5箇条」が、全ての小中学校において浸透し、全国学力学習状況調査では目標とする全国平均値に近づく成果が得られ、確認テストの実施や漢字検定・英語検定の全額補助により、学習に意欲的に取り組む姿勢がみられました。また、一人ひとりの教育的ニーズを把握した指導・支援による特別支援教育の充実を図ることができました。

＜今後の取り組み・課題等＞ 次代を担う子どもたちが、心豊かに育ち夢を追い続けるためにも、ICT教育の推進や授業の工夫・改善等の推進に努めます。その結果として全国学力状況調査で全国平均超えを目指します。

【3】 青少年野外活動の充実を図るための環境整備の推進

青少年の健全育成に係わる青年リーダーや指導者の資質向上を図るため、甲南青少年研修センターを利用して技術指導や倫理学習等を実施しました。また、自然体験活動の充実はもちろん、災害に備えた防災キャンプ、親子事業などにも取り組み、施設を有効かつ効率的に利用できるよう、甲南青少年研修センターへの野外調理施設設置に向け事業を進めました。

＜今後の取り組み・課題等＞ 青少年野外活動の充実を図るための環境整備を進め、セーフコミュニティを基本とした安心安全の向上を図るとともに、防災教育の視点も取り入れた中で、カリキュラムの充実を図ります。

【4】 社会体育施設の整備とスポーツ及び文化の振興

旧耐震基準によって昭和53年に建築された信楽体育館について、市民に安心して使っていただける施設とするため、耐震補強・大規模改造工事を発注しました。

高等教育関係機関の教育・研究成果を活かし、体力の向上及び健康の増進を図るための教室、研修会を開催し、市民の生涯スポーツ振興の普及を図りました。また、平成24年度から5か年にわたり事業を開催した「あいこうかうたプロジェクト」では、市内外から5年間で8,971人、15,808首の応募があり、多くの市民が短歌に親しむ機会となりました。

＜今後の取り組み・課題等＞ 市民が安全で安心して施設を利用できるよう、施設の耐震補強及び改修を実施するなど適切な維持管理に努めます。

「あいこうかうたプロジェクト」の入賞作品を巡回展示等により広く周知するほか、学校の教材として活用していきます。

【5】 歴史・文化遺産の有効活用と市民との協働によるまちづくりの推進

水口岡山城については、平成29年2月に国史跡としての指定を受けました。指定を受けるまでの間、歴史フォーラムや企画展、探訪会を開催し、その歴史をアピールするとともに、まちづくりや観光資源として活用するため市民団体と協働してイベントを開催し魅力を発信しました。また、史跡紫香楽宮跡についても市民団体との協働により講演会やワークショップを開催し、これからの史跡整備のあり方を検討しました。

＜今後の取り組み・課題等＞ 水口岡山城跡及び紫香楽宮跡の歴史・文化遺産を有効活用するとともに、市民との協働活動によるまちづくりを更に推進します。



水口岡山城航空写真

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（2）

（単位：千円）

幼保・小中学校再編計画推進事業		決算額	2,189
		うち一般財源	2,189
事業概要	本計画は、これからの幼稚園、保育園、小学校、中学校のあり方について、市民の皆様とともに考えていくための指針として策定しました。これを基に、子どもたちにとって望ましい保育・教育環境の整備を図るため、保護者や地域の皆様と幅広く協議する場の設置を進めました。		
成果・実績	4つの地域において、子どもたちの保育・教育環境について、保護者や地域の皆様と協議する再編検討協議会を設置し、協議を進めており、今後、他の地域においても、再編検討協議会の設置に向けた働きかけを行い、地域の皆様とともにより良い保育・教育環境の整備に向け取り組みを推進していきます。 山内小学校については、再編検討協議会で慎重な協議を重ね、平成28年度末をもって閉校しました。		
【決算書頁】	397,399,417	担当課	教育総務課
確かな学力向上事業		決算額	34,054
		うち一般財源	34,054
事業概要	主体的な授業形態「こうか授業術5箇条」、複数で教える「ティームティーチング」(T.T)などの授業改善を進め、児童生徒の学びの意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着、思考・判断・表現力など確かな学力の向上を図りました。		
成果・実績	確認テストの実施等で子どもの実態を把握し、「こうか授業術5箇条」を軸とした授業改善を進めることができました。また漢字検定や英語検定では、全額補助により全校体制での取り組みが可能となり個々の児童生徒の意欲を高めることができました。		
【決算書頁】	399-433	担当課	学校教育課
第3子以降学校教育費支援事業		決算額	10,315
		うち一般財源	10,315
事業概要	18歳未満の子どもを3人以上育てる保護者に対し第3子以降の義務教育児童生徒の学用品費(通学用品費を含む)を補助することで多子世帯の教育費にかかる負担を軽減し、子育て支援につなげることで子育て世代の移住定住を促進しました。		
成果・実績	対象となる多子世帯の保護者に対し学用品費・通学用品費等の一部を支援することで、教育費の負担を軽減することができました。 小学校対象者538人 支給認定者497人 (92.4%) 中学校対象者 95人 支給認定者 92人 (96.8%) 計 633人中支給認定者589人 (93.0%)		
【決算書頁】	419,431	担当課	学校教育課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局 (3)

(単位：千円)

小学校非構造部材耐震化事業（繰越）

決算額 23,582

うち一般財源 65

事業概要 災害時には地域の避難所として位置づけられている学校施設の更なる安心安全の向上を図るため、非構造部材の耐震化工事を実施しました。

成果・実績 甲南第一小、甲南第二小、甲南第三小の非構造部材耐震化工事を完了しました。

【決算書頁】 423

担当課 教育総務課

小中学校耐震補強・大規模改造事業（繰越）

決算額 917,460

うち一般財源 3,028

事業概要 シルバークール屋根材を有する施設について、屋根材落下防止措置を講じるための耐震補強・大規模改造工事を実施しました。

成果・実績 伴谷小、柏木小、水口小、貴生川小、城山中の耐震補強・大規模改造工事を完了しました。

【決算書頁】 423,425,435

担当課 教育総務課

小学校空調設備整備事業

決算額 5,292

うち一般財源 292

事業概要 平成29年度から順次市内小中学校を対象に普通教室等への空調整備を行うため、5校の設計業務を実施しました。

成果・実績 柏木小、綾野小、甲南第二小、甲南第三小、甲南中部小の空調設備整備工事の設計業務委託を完了しました。

【決算書頁】 423

担当課 教育総務課

野外調理施設設置事業

決算額 756

うち一般財源 756

事業概要 青少年活動の拠点施設である甲南青少年研修センターに野外調理施設を設置し、青年リーダーの育成をはじめ、子ども達の育ちに欠かすことのできない自然体験活動を展開しました。

成果・実績 野外調理施設を設置するにあたり、調査設計委託を実施し工事起工再精査の際、施工用地に里道・農地があることがわかり用途廃止等手続きに時間を要することとなったため、設置工事については平成29年度に繰越しました。

【決算書頁】 445

担当課 社会教育課

信楽体育館耐震補強事業

決算額 660

うち一般財源 460

事業概要 旧耐震基準によって昭和53年に建築された信楽体育館について、耐震補強工事を施し、利用される市民の方々が安心して使っていただける施設への改修に取り組みました。

成果・実績 平成29年3月24日に契約議決を得て、耐震補強・大規模改造工事を実施しています。

【決算書頁】 493

担当課 文化スポーツ振興課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（4）

（単位：千円）

大学連携スポーツ教室		決算額	—
		うち一般財源	—
事業概要	びわこ成蹊スポーツ大学の「びわスポキッズ」事業を、市内の保育園において4、5歳児を対象に幼少期の体づくりを目的に運動遊びを中心に展開しました。		
成果・実績	学生の指導により、発想豊かな運動メニューが紹介され、参加した80名の園児たちは興味津々で積極的に参加し遊びの内容に幅が広がりました。		
【決算書頁】	—	担当課	文化スポーツ振興課
あいこうかうたプロジェクト2016		決算額	316
		うち一般財源	316
事業概要	紫香楽宮跡とされる宮町遺跡から歌木簡が発見されたことを受けて、現代の万葉集となるよう「短歌」を公募しました。		
成果・実績	応募人数1,980人、作品数3,520首であり、市内各小・中学校全校からの出展をいただき歌を身近に感じてもらえる事業となりました。		
【決算書頁】	483	担当課	文化スポーツ振興課
水口岡山城発信事業		決算額	1,750
		うち一般財源	1,314
事業概要	地域の重要な歴史資産である水口岡山城跡について、総合調査によって明らかとなった成果や魅力を歴史フォーラムや探訪事業、企画展示、さらに市民協働事業などを通じて、積極的に発信し、水口岡山城跡が市民に愛されるランドマークとなることを目的に実施しました。		
成果・実績	総合調査の成果により、水口岡山城が国史跡の指定を受けました。また歴史フォーラムや企画展等の開催により、城の歴史への理解が進み、さらに市民団体との協働によりまちづくりや観光資源への活用ができました。		
【決算書頁】	147	担当課	歴史文化財課
紫香楽宮跡整備活用事業		決算額	595
		うち一般財源	595
事業概要	聖武天皇の宮跡である国史跡紫香楽宮跡を整備と今後の活用につなげるために、地域や市民団体と協働により、史跡の活用を考える講演会やワークショップを開催しました。		
成果・実績	史跡を活かした地域の活性化やまちづくりについて議論を進め、これからの史跡整備のあり方を検討しました。		
【決算書頁】	467,469	担当課	歴史文化財課
信楽焼調査事業		決算額	358
		うち一般財源	358
事業概要	六古窯のひとつである信楽焼について、製造技術を把握するために、生産工程や製造用具、製品を対象とした基礎調査を行い、今後の本格的な調査のための概要をまとめました。		
成果・実績	往時を知る職人からの聞き取り調査をすることで、製陶技術や生産地域の概要が把握でき、使用する用具が分かりました。		
【決算書頁】	471	担当課	歴史文化財課

決算状況の重点ポイント

議会改革の推進に向けた取り組みとして、「開かれた議会」を目指し、議会だよりの発行や議会本会議のインターネット中継へのアクセスツールを、スマートフォン、タブレット端末でも可能としたほか、音声による議会だよりの発行も行いました。また、インターネット中継における検索機能のリニューアルを行い、キーワードによる本会議動画の検索が可能になりました。また、平成26年度から実施している議会報告会も引き続き実施し、5月と11月で延べ392人の参加をいただきました。

(単位：千円)

議会だよりの発行事業

決算額 5,573

うち一般財源 5,573

事業概要 「開かれた議会」を目指し、議会の審議状況を市民に周知するため、議会だよりを4回発行しました。

・印刷製本費 2,326,135円 ・新聞折込料 3,247,200円

成果・実績 従来の議会だよりを4回発行（33,550部/号）するとともに、音読ボランティアによる音声版議会だよりの発行、スマートフォン、タブレット端末に対応した市の情報アプリ「マチイロ」への議会だよりの掲載により、アクセスツールを増やしました。

【決算書頁】 117

担当課 議事課

議会インターネット中継事業

決算額 177

うち一般財源 177

事業概要 様々な媒体での議会中継を行いました。

成果・実績 システムの変更により、パソコン、あいコムこうかの他、議会本会議のインターネット中継が、スマートフォン・タブレット端末からも可能になりました。また、ホームページ上の本会議動画のキーワード検索が可能になりました。

【決算書頁】 117

担当課 議事課

主要施策成果説明書

監査委員事務局・公平委員会・
固定資産評価審査委員会

決算状況の重点ポイント

○監査委員事務局

監査委員事務局は監査委員の補助機関として、地方自治法等に基づき、市の財務に関する事務、経営に係る事業の管理や事務事業の執行が、「最少の経費で最大の効果を上げているか」などを主眼に監査を行うことにより、公正で合理的かつ効率的な行財政運営を確保し、市民の行政に対する信頼の向上に努めました。

【1】計画的な監査実施と資質の向上

各監査を計画的、効率的に実施するとともに、滋賀県都市監査委員会や全国都市監査委員会が実施する専門研修に参加し、資質の向上に努めました。

〈今後の取り組み・課題等〉幅広い行政情報の収集と事務局職員の財務に関する資質の向上を進めます。

【2】外部専門機関を活用した工事技術監査

より効果的な監査結果を得るため、大規模工事に関して外部専門機関を活用した工事技術監査を実施しました。

〈今後の取り組み・課題等〉大規模工事の適正な執行のため、引き続き工事技術監査に取り組みます。



新庁舎の工事技術監査

○公平委員会

公平委員会は、地方公務員法等に基づき、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講じることを職務とする行政委員会であり、委員会を開催するとともに、全国公平委員会連合会近畿支部の総会・事務研究会等に参加しました。

○固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会は、地方税法等に基づき、中立的・専門的な立場から固定資産の価格の適否について審査・決定することを職務とする行政委員会であり、定期的な委員会を開催しました。

(単位：千円)

工事技術監査実施事業

決算額 100

うち一般財源 100

事業概要 監査において、公正で効果的な監査結果を得るため、外部専門機関等を活用し、市発注の大規模工事の計画・設計・積算・施工等の各段階が適正に執行されているかを主眼とした工事技術監査を2回実施しました。

工事技術監査業務委託 100,000円

対象工事：勅旨・長野地区信楽第一污水幹線整備工事、新庁舎建設工事（建築主体、電気設備、機械設備）

成果・実績 専門的知識を有する技術士等の外部専門機関に委託して工事技術監査を実施したことで、より専門的な参考意見や調整課題を結果報告書に盛り込み、今後の工事施工における活用を図ることができました。

【決算書頁】 195

担当課 監査委員事務局

主要施策成果説明書

農業委員会事務局

決算状況の重点ポイント

農業委員会事務局では、農地法等法令に基づく農地転用等の許認可業務の適正な執行や優良農地の確保と有効利用の推進、農業担い手の確保・育成に取り組むとともに、農業者の公的な代表機関として関係機関へ農業者の意見を届けました。

【1】違反転用防止と農地の確保

委員による毎月1回以上の農地パトロールの実施結果を取りまとめ、総会で委員全員に周知し情報を共有しました。また、地域パトロールを実施し転用許可後の状況確認を行いました。

【2】遊休農地の解消

遊休農地の所有者へ今後の農地利用について意向調査を行い、意向結果を取りまとめるとともに、農地中間管理機構への貸出や所有者への指導等、解消対策に努めました。

【3】意見書の提出

農業振興および農地等利用最適化の推進に資するため、検討委員会を中心に「農地利用最適化推進に関する意見書」を取りまとめ、市長へ意見書を提出しました。

【4】農業情報の提供

農業委員会の活動や農業情報を市民へ提供するため、広報編集委員会を中心に「農業委員会だより」を年2回発行するとともに、市のホームページやあいコムこうか「電子広報」にも掲出し、農業情報の提供や啓発に努めました。

【5】新しい農業委員会体制の検討

新しい農業委員会体制を確立するため、農業委員と新設する農地利用最適化推進委員の選任方法及び委員数、業務分担等について、農業委員会制度検討委員会で協議を行い方針案を決定するとともに、平成28年9月30日に「農業委員等の選任についての提言」を市長へ提出しました。



滋賀県
甲賀市